

筑波大学第三学群国際総合学類
卒業論文

喫煙規制と「たばこ文化」

2011 年 1 月

氏 名：奥田祐樹
学籍番号：200611109
指導教員：関根久雄

目次

第1章 序論.....	1
1. はじめに.....	1
2. 研究方法.....	3
第2章 喫煙規制.....	5
1. たばこの有害性.....	5
(1)健康への有害性.....	5
(2)経済への有害性.....	7
2. 喫煙規制の展開.....	8
(1)アメリカの喫煙規制.....	8
(2)WHO の喫煙規制.....	10
(3)日本の喫煙規制.....	13
3. 喫煙規制言説の蔓延.....	16
(1)喫煙規制言説への批判.....	16
(2)喫煙規制言説蔓延の現状と背景.....	20
第3章 「たばこ文化」と喫煙の本質.....	23
1. たばこと人類.....	23
(1)喫煙目的.....	23
(2)たばこと政治経済.....	26
(3)たばこと表象.....	30
2. 「たばこ文化」とは何か.....	34
3. 喫煙の本質	37
(1)ニコチン.....	37
(2)「依存性」	38
(3)イメージ.....	39
4. 小活	40
第4章 喫煙規制社会の「たばこ文化」	42
1. 喫煙規制言説による「たばこ文化」の変容.....	42

2. 「喫煙規制文化」	45
3. 喫煙の本質のゆらぎ	47
第5章 結論	49
注	52
参考文献	55
Summary	59
謝辞	60

表目次

表1 日本の喫煙者率の推移	44
---------------------	----

第1章 序論

1. はじめに

近年の日本において、喫煙規制が勢いを増している。街や建物のいたる所に「禁煙」、「No Smoking」と書かれた表示がみられる。指定された喫煙所に向かうと、そこは日が当らず、どんよりとした建物の片隅であることがほとんどである。以前は屋内に設置されていた喫煙室も、いつの間になくなってしまった。駅の中にも外にも、コンビニの入り口にも灰皿は置かれていない。運よく灰皿の置いてある場所を見つけられたとしても、そこは喫煙者にとって快適とは言い難いスペースであり、多くの喫煙者はそこに押し込められてしまう。東京都千代田区では、2002年に路上での喫煙を禁止する条例「安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例」が策定されている。そして2010年10月1日には、たばこ税率の引き上げが行われた。

このような喫煙規制の背景には、たばこの有害性の問題がある。1964年にアメリカの公衆衛生サービスが発表した“Smoking and Health: Report of the Advisory Committee to the Surgeon General of the Public Health Service”（以下『64年公衆衛生総監報告書』）では、紙巻きたばこは肺がんや喉頭がん、慢性気管支炎の主要な原因であり、肺気腫や動脈疾患、食道がんとも関連しているとされている[U.S. Department of Health, Education, and Welfare Public Health Service 1964:37-40]。この他受動喫煙やニコチン依存なども大きな問題とされ、たばこは人々の健康に対して有害であるという認識が、現在世界中に広く流布している。

日本の喫煙規制は1978年がその元年とされる。この年に結成された嫌煙団体は、裁判を通じて公共交通機関や公共施設の分煙化を実現していった。その後アメリカやヨーロッパ、世界保健機関（World Health Organization、以下WHO）の影響を強く受けた日本は、喫煙規制を強化していくこととなる。2000年には「21世紀における国民健康づくり運動」（以下「健康日本21」）計画が策定され、その法的基盤として2003年に「健康増進法」が施行された。一般に、これを契機として国がたばこ規制に本格的に乗り出し、禁煙・嫌煙運動が急速に展開されていくことになったといわれる[小谷野 2005:22-23; 栗原 2005:217-218; 室井 2009:53; 斎藤 2005:127]。

このような現状を見てみると、身体的に「たばこは悪い」ということが疑いのない

事実であるかのように感じられてしまう。医学的な側面からみればたばこが人体に有害であることは理解できるとしても、どうして今日まで人類は喫煙を続け、受容してきたのであろうか。

阿刀田は、日本において喫煙は 400 年を超えて多くの人々に親しまれて来た、紛れもない一つの文化であると述べる[阿刀田 2010:72]。たばこを初めて用いたのはアメリカ先住民であるとされる。彼らの神話や伝説の中には、たばこが登場するものもある。和田は、「アメリカ大陸の北から南まで、農耕をしない部族にもタバコの栽培は広まっており、幻視から医療、儀礼、社交にいたるまで、アメリカ先住民にとってタバコは文化・社会のなかに分かちがたくうめこまれていた」[和田 2004:17]と述べる。

15 世紀にヨーロッパ人によってたばこは世界中に広まることとなったが、その後たばこは各地の文化と結びつき、世界中で多様な「たばこ文化」が生まれることとなった。たばこの摂取方法だけをみても、地域によって葉巻、パイプ喫煙、嗅ぎたばこ⁽¹⁾、噛みたばこ⁽²⁾、水たばこ⁽³⁾などその地域ごとに異なっており、各地域の風土や気候に適した摂取方法が発展したと考えられる。また、植民地時代のアメリカではたばこは換金作物として利用されてもいた。元ジャーナリストのファーリントンが「煙草がなければアメリカへの植民は失敗していただろう」[ファーリントン 2004:107]と述べるように、たばこは重要な経済資源だったのである。時の為政者たちの中には、たばこ生産による食糧生産の圧迫、火災の危険性、宗教上の教えに反するなどの理由から庶民の間にたばこが広まることを恐れる者もあり、彼らは人々の喫煙を禁止した[和田 2004:24-25]。しかしながら、これらの禁止令も結局は庶民からたばこの楽しみを奪うことはできなかった。たばこは庶民にとって日ごろの疲れを癒したり、話を弾ませたりするためになくてはならないものだったのである。

日本にたばこが伝わったのは 1600 年前後といわれる。江戸時代には人々の間にキセルが流行し、日本独特の作法が存在したという。その後日本独特の細刻みという加工法も誕生した。産業革命以後にはたばこも大量生産されるようになり、シガレット（紙巻きたばこ）が主流となった。シガレットは、何ごとにつけてもスピードが要求されるストレスの多い機能第一主義の社会に適した、手軽に一服できるたばこであった[上野 1998:230]。たばこ会社は地球規模で市場争奪戦を繰り広げ、一部の会社が巨万の富を築いた。またたばこに税金をかけることで、国家にとってたばこは貴重な財源となっている。日本では、長くたばこの専売制度が実施されていたが、アメリカに

市場開放を迫られたことで専売制度を廃止し、現在は日本たばこ産業株式会社(以下、JT)が国際的な市場争いに参加している。

このようにたばこと人間の間には様々な点で深い関わりがあり、歴史を通じて「たばこ文化」ともいうべき文化が構築されて来た。たばこは現代のように多くの人々に嫌悪されるのではなく、長い間世界中の人々に受容されて来たのである。

しかしながら、喫煙規制の進む現代の日本では、たばこは多くの人々に受容されず、「健康に害のあるもの」として嫌悪される対象となっている。それでは、現代の日本においてたばこと人間はどのような関係にあるのであろうか。人間にとってたばこはどのような意味を持つものなのであろうか。

以上のような問題意識から、本稿ではまず現代日本における喫煙規制の状況について概観する。次に歴史的な視点からたばこと人間の関係性について概観し、「たばこ文化」を定義したうえで、喫煙の本質について考察する。これらの考察を踏まえたうえで、「たばこ文化」の観点から、現代におけるたばこと人類の関係性を明らかにするとともに、たばこの持つ意味を明らかにする。

なお、本稿では「たばこ」というひらがな表記を一貫して用いる。他に「タバコ」や「煙草」という表記を用いる方法、「たばこ」を製品として、「タバコ」を作物・植物として区別する方法もあるが、本稿においては作物・植物を「葉たばこ」と表記し、それ以外では「たばこ」という表記が現代日本において一般的に普及している点から、一貫して「たばこ」という表記を用いることとする(但し引用文中においてはその限りではない)。

また「喫煙規制」という用語についてであるが、現在の日本の状況を「たばこ規制」や「たばこ排斥」という用語を用いて表す見方もある[e.g.室井 2009; 斎藤 2005]。しかしながら日本においては、たばこの喫煙以外の使用方法はほとんどみられず、今日のたばこを巡る問題は受動喫煙の問題など煙によって生じる健康被害が主であると考えられるため、本稿では分煙と禁煙との両者を包括した概念として「喫煙規制」という用語を用いる。但し引用文中においてはその限りではない。

2. 研究方法

本稿では、近年の日本の喫煙規制、たばこと人間の関係に関わる諸文献をもとに議論を進める。また、喫煙者や非喫煙者の声を集めた文献も用いる。その他、インター

ネットの情報なども適宜用いることとする。

第2章では現代日本の喫煙規制の状況について概観する。背景等も含めてその詳細を把握し、日本における喫煙規制の動きと喫煙規制への批判意見を取りあげることで喫煙規制に対する社会の反応についても考察する。第3章ではたばこと人類の歴史やその関係性について概観し、「たばこ文化」について考察する。そして「たばこ文化」の視点から喫煙の本質を明らかにする。第4章では「たばこ文化」の観点から現代の喫煙規制を捉え直し、現代におけるたばこと人類の関係性を明らかにする。最後に「たばこ文化」のこれからについて考察するとともに、人類に対してたばこが持つ意味を明らかにする。

第2章 喫煙規制

1. たばこの有害性

近年の日本の喫煙規制の背景となっているのは、たばこの有害性である。それでは、たばこは人間にとってどのように有害であるのか。本節では文献をもとに、健康への有害性と経済への有害性を取り上げ、たばこの有害性について明らかにしたい。

(1)健康への有害性

1964年、アメリカで『64年公衆衛生総監報告書』[U.S Department of Health, Education, and Welfare Public Health Service 1964]が発表された。これについて喫煙規制問題に詳しいジャーナリストの斎藤が「今日に至るまで、実はこの64年公衆衛生総監報告書が、当のアメリカを頂点とする世界の喫煙規制運動にとって最高の権威であり続けている」[斎藤 2005:168]と述べるように、この報告書はたばこの有害性について、現代に通じるかなり有益な情報を提供していると考えられる。この報告書では、喫煙は肺がんや口腔がん、喉頭がんの主要な原因であり、食道がんや膀胱がん、胃がんとも関連する可能性があるとされている。また慢性気管支炎の主要な原因でもあり、肺気腫とも関連する可能性があるとされる。喫煙者の特徴として、せきや痰、息切れなどがあげられ、インフルエンザや肺炎で死亡するリスクが高いと説明される。その他にも心臓血管への影響や消化性潰瘍、肝硬変、妊婦の喫煙による低体重児出産などとの関連性、たばこの強い習慣性などについても指摘されている[U.S Department of Health, Education, and Welfare Public Health Service 1964:37-40]。

日本の厚生省（当時）は、1987年に『喫煙と健康問題に関する報告書』（以下『たばこ白書』）[厚生省 1987]を公表している。これは日本の政府機関が喫煙の有害性を詳細に論じた最初の報告書である[斎藤 2005:137]。2002年に公表された最新版では、たばこの健康リスクが次のように指摘されている。

1995年にわが国では約9.5万人が喫煙と関連した疾患により死亡したと推定されており、これは同年の自動車交通事故による死亡者数（約1.5万人）を大きく上回っている。（中略）一方で、中毒現象や脳循環の障害等、生体に及ぼす悪影

響も知られており、また更に、長期の喫煙は様々な疾患の相対危険度を上昇させることが報告されている。またニコチン依存を引き起こすとされる事実についても、そのメカニズムにつき説明がすすんでいるところである。(中略) 喫煙の発がんリスクに関しては長年の疫学研究の結果をみると、肺がん、食道がん、口腔がん・中咽頭・喉頭がん等多くのがんにおいて、喫煙によるがん罹患の相対危険度が 2 以上となるなどの結果が得られている。(中略) 喫煙と脳卒中との関係についても約 2 倍の相対危険度があるとするデータが国内外の疫学研究の結果として報告されている。(中略) たばこ煙に直接曝露される呼吸器系に対する影響としては、肺機能の低下やガス交換機能の低下による動脈酸素分圧の低下等が認められるとともに、様々な呼吸器疾患との関連が報告されている。(中略) インスリン非依存性糖尿病の相対危険度についても、喫煙により有意にリスクが高まることが近年報告されている。(中略) 近年、受動喫煙の健康影響についての研究が進み、肺がん、虚血性心疾患等の疾患のリスクを上昇させることが報告されているとともに、胎児や乳幼児に対しても、乳幼児突然死症候群の危険因子となることが報告されている [厚生労働省 2002:35-36]。

また WHO は 2002 年に『たばこアトラス』[マッケイ・エリクセン 2003]を発行した。これは過去、現在、未来のたばこ流行、たばこと経済、ビジネス、政治、貿易との関わり、たばこ流行の抑制のためのアプローチなどについて書かれている[マッケイ・エリクセン 2003:9]。その健康リスクのページには、喫煙によって生じる可能性のある 50 以上の症状や妊娠期における喫煙の危険性について言及されている。そこには、「喫煙は肺がんの 90%、慢性気管支炎と肺気腫の 75%、虚血性心疾患の 25%の原因となる」、「たばこ 1 本があなたの命を 7 分縮める」と大きく表示され、たばこの有害性を訴えていた[マッケイ・エリクセン 2003:32-33]。

受動喫煙もたばこと健康について重要な問題である。受動喫煙とは、「タバコを吸わない人がタバコの煙の混ざった空気を吸わされること」[松崎 2007:71]である。受動喫煙は、非喫煙者の健康被害を招くものであるとされる。初めて受動喫煙の有害性について論じたのは、元国立がんセンター疫学部長の平山が 1981 年に発表した論文 “Non-smoking wives of heavy smokers have a higher risk of lung cancer :a study from Japan” [Hirayama 1981]である。この論文によれば、夫が喫煙者であるとたばこを吸わ

ない妻の肺がんのリスクは1.5倍から3倍高まるとされる[Hirayama 1981:183-184]。『たばこ白書』によると、受動喫煙の急性影響として眼の刺激などの自覚的症状による苦痛と迷惑感、中枢神経系や心臓血管系機能、呼吸器系機能、血液の機能・性状に対する影響、喘息や虚血性心疾患の発作誘発、症状悪化などが明らかになった。さらに家庭内受動喫煙は大きな問題とされ、子供が受動喫煙により受ける被害は大人よりも大きいとされる。受動喫煙の慢性影響としては、確実な受動喫煙関連疾患が9種（虚血性心疾患、肺がん、副鼻腔がん、慢性呼吸器症状、乳幼児突然死症候群など）、可能性のある関連疾患が5種（子宮頸がん、呼吸機能低下など）同定されている[厚生労働省 2002:174-175]。『たばこアトラス』では、1990年代のアメリカのある1年間において受動喫煙による肺がんが3000件、虚血性心疾患が3万5000から6万2000件、子供における乳幼児突然死症候群が1900から2700件、喘息の悪化が40万件から100万件と推定されている[マッケイ・エリクセン 2003:35]。

たばこにはニコチンという成分が含まれており、ニコチンによって依存が生じることもたばこの有害性として取り上げられる。ニコチンには脳内でドーパミン分泌を促し、それによって脳が快感を得るという作用があるが、ニコチン依存は、くり返し摂取していたニコチンが身体からなくなると不快な症状が出現する、という離脱症状によるものである。離脱症状を解決するために再び喫煙し、それが習慣化するというのがニコチン依存の基本的な構造であり、そのためニコチン依存はある種の精神疾患であるとされる[臼井 2007:96-97]。しかしながら、ニコチン依存のメカニズムは未だ解明されていないのが現状である。前述した基本的な構造の他に、ニコチン依存の形成には社会の雰囲気、法律、喫煙に関する費用などの社会的要因や文化的要因などが複雑に関与していると考えられている。また未成年者喫煙の問題に関して、早期喫煙開始による喫煙期間の長期化は禁煙をより困難にするとともに、他の薬物への門戸開放薬物となる可能性があると考えられる[厚生労働省 2002:257]。

(2)経済への有害性

たばこは健康に対して有害だけでなく、経済に対して有害であるという主張も存在している。マッケイとエリクセンによると、たばこの経済的損失には社会福祉費用および医療費、輸入紙巻たばこにおける為替差損、食料栽培用の土地の喪失、不注意な喫煙による家事や建物への損害による経済的損失、森林破壊からたばこの吸殻の収

集まで広範囲な環境における経済的損失、欠勤、生産性の低下、事故件数、保険料が含まれるとされる[マッケイ・エリクセン 2003:40]。日本においてもその試算がなされており、超過死亡および超過疾患に起因する医療費や所得・労働力・税収の損失など健康面の損失、火災に伴う財産の損失、清掃に要する費用など環境面の損失、喫煙時間分の労働力の損失などの社会的損失という負の側面と、たばこによる税収、たばこ産業の他産業への資産投入、付加価値創造など正の側面の両面から検討されている。前田、中原、後藤、医療経済研究機構は、たばこによる社会的損失額をそれぞれ1兆1406億円(1993年)、3兆1824億円(1990年)、5兆6000億円(1990年)、3兆7935億円(1993年)であると試算している[厚生労働省 2002:1; 斎藤 2005:129]。

アメリカでは、州政府がたばこ会社に対して医療費の求償請求をした裁判が行われ、最終的には1998年にアメリカたばこ会社4社が全米50州のうち46州の州政府に対して総額2060億ドル(当時約24兆円)を支払うという和解が成立した[伊佐山 1999:146, 148]。このようにたばこによる経済的損失は深刻なものであるされ、各国で喫煙規制が進む大きな要因となっている。

2. 喫煙規制の展開

以上で確認したたばこの有害性を根拠に、近年では世界的に喫煙規制が展開されている。その中心的な役割を担っているのがアメリカとWHOである。日本もその影響を受ける形で喫煙規制を展開してきた。本節ではまず、中心的役割を担ってきたアメリカとWHOの喫煙規制について取り上げ、次に日本の喫煙規制について取り上げる。

(1)アメリカの喫煙規制

今日に繋がる喫煙規制が始まったのは、第二次世界大戦後である。この頃は肺がんの発症が急速に増加してきており、たばこの関係が問題視されるようになっていた。疫学研究がアメリカやイギリスにおいて本格化したのは1950年代である。例えば1954年には、アメリカのE・C・ハモンドとD・ホーン、イギリスのR・ドールとA・B・ヒルが、死亡者の追跡調査によって、喫煙は肺がんや心筋梗塞のリスクを高めるとの結論をそれぞれ導いている。これらの研究では、喫煙が肺がん、肺気腫、喉頭がんや心筋梗塞の危険因子であるという結論が多く導かれた。ただしこの頃にはこのような結論に懐疑的な見方も多く、R・A・フィッシャーらは、診断技術の進歩によって従来

は見過ごされてきた肺がんが正しく診断されただけであるとし、肺がんなどの原因としては体質や遺伝の要素が大きいと主張した[cf. 斎藤 2005:167-168]。そして、1962年にはイギリスで“Smoking and health/ a report of the Royal College of Physicians of London on smoking in relation to cancer of the lung and other diseases”（『イギリス王立医師協会報告書「喫煙と健康」』）が公刊され、1964年にはアメリカで『64年公衆衛生総監報告書』が発表された。宮島が「この報告をもって、喫煙と肺がんとの因果関係論争は完全に終結する」[宮島 2007:130]と述べるように、この報告によって喫煙の有害性が明白な事実であると認識されるようになった。その後の研究の進展と成果は、前節で述べた通りである。

以上のような研究の他に、アメリカの喫煙規制において重要なのは、1950年代から現代までの間に起こされた、たばこ会社を相手取った1000件を超える訴訟である。その多くは喫煙者がたばこ会社の製造物責任を求めて起こしたものである。1980年代まではたばこ会社の詐欺的広告やたばこの危険性自体を争点としていたが、喫煙者自身が喫煙の危険性を承知して喫煙したとする理由からほとんどがたばこ会社の勝訴となった。1990年代には裁判の形式に変化がみられ、医療費負担者（州政府や連邦政府）がたばこ会社へ賠償責任を求める裁判が登場した[伊佐山 1999:136-137; マッケイ・エリクセン 2003:86]。そして1994年、たばこ会社が30年間も喫煙の害を隠蔽し続け、ニコチンの量を操作し、それを利用した若年層をターゲットとする反社会的商法を行っていたという事実が秘密内部文書によって明らかにされた[伊佐山 1999:140-141; 栗原 2005:229-233; 斎藤 2005:141]。この内部告発によって裁判の情勢は大きく変わり、製造物責任を問うた個人裁判においてたばこ会社に勝訴する例がみられようになる。1997年には、大手たばこ会社に対してアメリカの40の州政府が喫煙による医療費の求償を求めた裁判において、今後25年間でたばこ会社が州政府に対して総額3685億ドル（当時約42兆円）を支払うという和解が成立した。この和解内容には巨額の和解金以外にも、「紙巻きたばこには強い依存性がある」、「紙巻きたばこには発がん性がある」、「たばこの煙は非喫煙者に致死性肺疾患を引き起こす」など13項目の警告表示を義務付け、自動販売機によるたばこの販売禁止、人物や動物の絵柄を使ったたばこ広告の禁止、スポーツイベントの主催、後援の禁止、アメリカ食品医薬品局のたばこ規制権限の強化、たばこ業界の内部文書の公開の義務付けなどの規制が含まれた。たばこ会社はこれらの和解内容を受け入れる代償として、40州からの医療費求償訴訟の

取り下げ、過去の行為を理由とする懲罰賠償と将来のクラス・アクション⁽⁴⁾からの免責を受けるとというのが和解の内容であった。この後、和解内容に連邦レベルで効果を持たせるために連邦議会で立法化の措置がとられたが、結果的に否決され、最終的には1998年に大手たばこ会社4社が46州に対して2025年までに総額2060億ドル（当時約24兆円）を支払うという形で和解が成立し、たばこ会社は広告を大幅に制限することとなった[伊佐山 1999:147-149; 斎藤 2005:124; マッケイ・エリクセン 2003:86]。

たばこと健康に関する研究の進展やたばこに関する裁判と関連して、州政府や連邦政府も喫煙規制を行ってきた。連邦政府は1960年代からたばこ製品や広告への健康警告表示義務化やたばこ製品広告の規制、たばこ税率の引き上げなどの政策を採ってきた⁽⁵⁾。1993年には喫煙によって空気中に放出される環境中たばこ煙（environmental tobacco smoke、ETS）をグループA発がん物質⁽⁶⁾に認定した他、1995年には当時のクリントン政権がニコチンを習慣性のある薬物と公式に認定し、翌1996年には青少年に対する販売や広告を厳しく規制する大統領令を発布している[斎藤 2005:124]。州政府も早い段階から喫煙規制を行っており、アリゾナ州やミネソタ州では1970年代に公共の場所における喫煙制限が実施されている⁽⁷⁾。現在、州政府の喫煙規制として代表的なのはカリフォルニア州の喫煙規制である。カリフォルニア州では州内のレストラン、バーは全面禁煙であり、客の喫煙を認めたレストラン経営者に最高7000ドルの罰金を課すとしている。またニューヨーク市では1995年以降、35席以上のレストランや公共施設は禁煙とされ、オフィスビルでの喫煙も制限されている。また州ごとに異なるが、たばこ税率の値上げも行われている[谷道 2002:199-200, 211]。

その他、公園内や大学構内の禁煙化、企業による喫煙者の不採用の進展、航空機の全面禁煙化、テレビや映画などにおける喫煙シーンの規制なども進展している。

(2)WHOの喫煙規制

WHOが喫煙規制を始めたのは、1970年の第23回世界保健総会⁽⁸⁾からである。『64年公衆衛生総監報告書』をもとに議論が行われ、この年の世界保健総会決議において、たばこ対策のための専門委員会の召集、青少年の喫煙防止教育、根本的な解決のためのたばこ転作の必要性などを含む広範な勧告がなされた。以降各会の決議において各国政府における包括的なたばこ対策の推進や他の国際機関との提携について勧告を重ねてきている[栗原 2005:208; 斎藤 2005:139; 厚生労働省 2002:347]。またWHOや国

連児童基金(United Nations Children's Fund)、アメリカがん協会などにより、1967年からほぼ3年ごとに「たばこか健康か世界会議(World Conference on Tobacco or Health)」が開かれている。1987年には第6回会合が東京で開催された。1980年にWHOは、毎年4月7日の世界保健デーのテーマを「喫煙か健康か、選ぶのはあなた(Smoking or health, it's your choice)」として世界的な禁煙キャンペーンを行った。1988年からは毎年5月31日を「世界禁煙デー(World No Tobacco Day)」とし、政府、関係機関、個人がそれぞれのレベルでたばこのない世界の実現に取り組む日として、世界各国に禁煙イベントの実施を呼びかけている[斎藤 2005:139; 厚生労働省 2002:347]。

WHOのたばこ対策の中核を担うのは、1998年までは「たばこか健康かに関するWHOプログラム(Tobacco or Health Program)」であった。しかしながらこのプログラムに則って行われた世界保健総会決議による勧告は、多国籍企業の国境を越えた活動の広がりへの対策、対策に必要な資源の国家間の不均等の解決などに向かなかつたために実効性を伴わず、その間にも世界的なたばこによる健康被害は一層深刻化していると報告された。これを解決する国境を越えたたばこ対策の手法の必要性から、1996年の世界保健総会において「たばこ対策のための枠組条約(Framework Convention on Tobacco Control、以下FCTC)」の策定準備が決議された[厚生労働省 2002:347-348;]。1998年には元ノルウェー首相のグロ・ハーレム・ブルントラントがWHO事務局長に就任した。彼女はその就任演説において「私は本日、はっきりとたばこは人殺しであると言明する。たばこに対抗する幅広い協力体制が必要であり、世界的なたばこ消費の執拗な増加を抑止するために広範囲にわたる協力者を求める」[伊佐山 1999:2]と述べ、たばこに対する強固な姿勢を示した。この後たばこ対策は、WHOにおいてはマラリア対策とともに最重要課題として事務局長直轄のプロジェクトとなり、たばこ対策部門は「たばこのない世界構想(Tobacco Free Initiative、以下TFI)」と改称され、FCTCの策定に向けて体制が強化された。また1999年には、世界銀行が“Curbing the Epidemic: Government and the Economics of Tobacco Control”(『たばこ流行の抑制：たばこ対策と経済』)を世界保健総会に提出し、「喫煙者はリスクを認識し、コストを負担しているか?」、「たばこ対策のコストと結果」、「たばこ対策は採算がとれるのか?」[世界銀行 1999]という章が設けられるなど、たばこの社会コスト論について、とりわけ医療費について詳しく紹介して、たばこ規制の有益性を広く世界に公表した[斎藤 2005:130]。

FCTC の前交渉段階として、WHO は条約や議定書で検討する様々な課題についていくつかの会合を開催している。1999 年 1 月には「児童と環境中たばこ煙に関する国際諮問会議 (International Consultation on Environmental Tobacco Smoke and Child Health)」、同年 9 月にはシンガポールで「青少年とたばこに関する国際諮問会議 (International Consultation on Tobacco and Youth)」、同年 11 月には神戸で「WHO たばこ健康に関する神戸国際会議：たばこ健康問題に新風を！女性と青少年のたばこ流行をくい止めよう (WHO International Conference on Women and Youth : Making a difference in tobacco and health. Avoiding the tobacco epidemic in women and youth)」、2000 年 1 月にはニューデリーで「世界的たばこ規制法に関する WHO 国際会議：WHO たばこ対策のための枠組条約に向けて (WHO's International Conference on Global Tobacco Control Law : Towards a WHO Framework Convention on Tobacco Control New Delhi)」、同年 2 月にはオスロで「たばこ製品規制に関する最新知見 (Advancing Knowledge on regulating Tobacco Products)」などが次々と開催された。その後 2000 年 10 月から政府間交渉会議が開始され、2003 年 2 月に開催されたその第 6 回会議で FCTC 案文の実質的な合意が成立し、2003 年 5 月 21 日に FCTC が世界保健総会において採択された⁽⁹⁾。その目的 (第 3 条) は次の通りである。

この条約および議定書は、たばこの使用およびたばこの煙にさらされることの広がりを継続的かつ実質的に減少させるため、締約国が自国において並びに地域的および国際的に実施するたばこの規制のための措置についての枠組みを提供することにより、たばこの消費およびたばこの煙にさらされることが健康、社会、環境および経済に及ぼす破壊的な影響から現在および将来の世代を保護することを目的とする。

この目的に則り、基本原則 (第 4 条) として、①すべての人にたばこの有害性に関する情報を提供することの必要性、②たばこ規制のための強い政治的決意の必要性、③たばこ消費の減少の不可欠性、④市民社会の参加の不可欠性があげられている。また締約国が負う義務 (第 5 条) は、①たばこ規制のためのプログラムの実施と定期的な更新、②たばこ規制のための組織の確立および資金提供、③たばこ産業からたばこ規制政策を擁護するために行動することであるとしている。この後は、たばこの課税、

受動喫煙からの保護、たばこの警告表示、たばこの広告規制、たばこの不正取引、未成年者への対応、締約国間の協力などについて、具体的な指針が述べられている。

日本は2004年3月9日、ニューヨークで196か国目にこの条約に署名し、同年6月8日に受諾書を寄託して19か国目にFCTCを批准した。2004年11月29日にはFCTCの批准国が40か国に達し、2005年2月27日に日本国内でその効力が発生している⁽¹⁰⁾。

(3)日本の喫煙規制

日本では1978年が「嫌煙権元年」と呼ばれている。この年の2月18日には「嫌煙権確立をめざす人びとの会」という市民団体が、4月4日には弁護士や学者で構成される「嫌煙権確立をめざす法律家の会」が相次ぎ結成され、喫煙規制への端緒が開かれた。2つの団体は主に喫煙の場所的制限、つまり分煙の制度化を訴えていった。「嫌煙権確立をめざす法律家の会」は国鉄（当時）に対して禁煙車両の設置を求めて1980年に訴訟を起こした（通称、嫌煙権訴訟）。1987年に形式敗訴となったが、判決までの間に禁煙車両が全体の30%を占めるという現実を勝ち取った[斎藤 2005:135-136; 栗原 2005:208]。この訴訟を契機として、その後駅や鉄道、旅客機などでの分煙化が進展していくこととなる。また嫌煙権訴訟の判決が出た1987年10月には、厚生省が『たばこ白書』の初版を発刊した。さらに1987年11月には東京で第6回「たばこか健康か世界会議」が開催され、当時の日本に大きな影響を与えた。

このように日本のたばこをめぐる事情は1980年代から急激に変化しており、政府主導の喫煙規制が進展した。1989年には文部省（当時）が中学・高校の保健体育に「喫煙・飲酒・薬物乱用と健康」に関する内容を含めた。1991年には健康増進栄養課長が「喫煙対策の推進について」を通知、1993年には厚生省が『たばこ白書』の第2版を発刊、また労働省（当時）が「事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針」を告示・通達し、職場の分煙化を求めた⁽¹¹⁾ [厚生労働省 2002:361-362]。1995年、厚生省公衆衛生審議会が『たばこ行動計画検討会報告書』を発表、その報告書でたばこが健康に対して有害であるとの認識から、未成年者の喫煙防止と受動喫煙の排除・減少のための環境づくり、防煙対策、分煙対策、禁煙サポート・節煙対策などを行うこととした⁽¹²⁾。また同年に厚生省事務次官が「今後のたばこ対策について」を各都道府県知事、各政令市市長、各特別区区长らに通知し、情報提供や禁煙教育、分煙化の推進、地方公共団体などへの支援を要請した。1996年には厚生省が『公共の

場所における分煙のあり方検討会報告書』を、1997年には人事院が『公務職場における喫煙対策に関する指針作成検討会報告書』を発表し、公共の場や職場の分煙化について現状を把握するとともに、具体的な方法を提示している。また1997年には医療経済研究機構が『喫煙対策のコスト・ベネフィット分析に関わる調査研究報告書』を発表し、たばこによる社会的損失総額、たばこによる超過医療費などを試算している。そして1998年には厚生省保健医療局長の私的検討会である「21世紀のたばこ対策検討会」が、同年に厚生省による「健康日本21たばこ分科会」がそれぞれ発足した[厚生労働省 2002:362; 斎藤 2005:145]。

またこれまでの間に、駅や鉄道、航空機の分煙化、たばこ広告・販売促進活動の自主規制、禁煙教育、禁煙指導・禁煙支援などについても進展がみられている。たとえば東日本旅客鉄道株式会社（JR 東日本）では、1997年3月に全駅での分煙化実施、普通車両の全面禁煙を実施した⁽¹³⁾。さらに国際民間航空機関は1992年に、1996年7月までに国際線を禁煙とすることを総会決議し、1999年までには日本の航空会社も、国内線・国際線とも全面禁煙に踏み切った[厚生労働省 2002:352]。たばこの広告規制に関しては、1985年4月以降、日本たばこ協会⁽¹⁴⁾が広告・販売促進活動に関する自主基準を設け、それを遵守している。禁煙教育については、保健体育の学習指導要領の中で喫煙防止に関わる記述をしており、その内容は質的にも量的にも充実してきている[厚生労働省 2002:280]。禁煙指導・禁煙支援については、外来診療、検診、禁煙外来、入院の場での個別指導やグループ指導、セルフヘルプ法、地域集団および妊婦など特定の集団に対する禁煙指導の効果が報告されている[厚生労働省 2002:316]。

その後2000年には、国民の健康づくり10か年計画である「健康日本21」においてたばこ目標が設定された。たばこ目標の設定に関して、「健康日本21」では以下のよう

に述べられている。

たばこは、がんや循環器病など多くの疾患と関連があるほか、妊娠に関連した異常の危険因子である。目標は、たばこの健康影響についての十分な知識の普及、未成年者の喫煙防止（防煙）、受動喫煙の害を排除し、減少させるための環境づくり（分煙）、禁煙希望者に対する禁煙支援について設定する⁽¹⁵⁾。

続いて2003年5月には「健康日本21」の法的基盤として「健康増進法」が施行され

た。その第 25 条には次のように書かれている。

学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店その他の多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。）を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない。

この法律には罰則がなく、従って強制力を持つものではないが、法律で受動喫煙の防止義務について述べたのはこれが初であり、小谷野が「これ以降の反煙草攻勢は、凄まじいものがあった」[小谷野 2005:18]と述べるように、「健康日本 21」の策定と「健康増進法」の施行は、現在の喫煙規制に最も大きな影響を与えたものであると考えられる。

これ以降日本は 2004 年に FCTC を批准し、区市町村の自治体や企業によって分煙化・禁煙化が急速に進展している。2002 年 10 月には東京都千代田区が「安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例」を施行した。この条例では、空き缶やたばこの吸い殻のポイ捨て、路上での喫煙を禁止し、たばこの吸い殻のポイ捨てや歩きタバコをした者に 2 万円以下の過料をするという罰則を設けている⁽¹⁶⁾。東京都千代田区の条例を中心に、現在では日本全国のいくつかの区市町村の自治体によって、喫煙規制の条例、ルールが規定されている。また 2010 年 4 月 1 日には神奈川県で「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」が施行され、学校、病院、商店、官公庁施設などの第一種施設は全面禁煙、飲食店、ホテルなどの第二種施設は禁煙または分煙とすることが決まった⁽¹⁷⁾。この条例は、屋内での受動喫煙の防止を目的とする条例として、全国の地方公共団体で初めて制定されたものであり、注目を集めている。2010 年 2 月 25 日には、厚生労働省健康局長が『受動喫煙防止対策について』を通知しており、その中で「今後の受動喫煙防止対策の基本的な方向性として、多数の者が利用する公共的な空間については、原則として全面禁煙であるべきである」⁽¹⁸⁾としていることから、神奈川県に次いで条例を制定する地方自治体が出てくることが予想される。また JR 東日本では 2003 年以降、断続的に駅構内での禁煙タイムを実施し、2007 年 3 月には新幹線、特急列車の全面禁煙を実施、2009 年 4 月には首都圏の一定エリアの駅

で全面禁煙を実施、2009年9月にはそのエリアを拡大している⁽¹⁹⁾。

その他の喫煙規制の進展としては、代表的なものとして2008年7月から始まったtaspo（タスポ）によるICカード方式成人識別たばこ自動販売機の導入と2010年10月のたばこ税率の値上げがあげられる。taspoとは成人識別ICカードの名称、および成人識別たばこ自動販売機導入の取り組み自体の総称であり⁽²⁰⁾、2008年7月に未成年者の喫煙防止対策の一環として始まった。これによって、未成年者は自動販売機でたばこを購入することができなくなった。2010年にはほぼすべてのたばこ自動販売機にtaspoが導入されている。たばこ税率の引き上げに関しては、2009年8月に政権が自民党から民主党に移ったことが強く影響した。民主党は、FCTCの締約国として喫煙率を下げるための価格政策の一環としてたばこ税を位置付け、健康への影響を考えた基準で国民が納得できるような課税方法を検討すると政策集で述べている⁽²¹⁾。また厚生労働省なども強くたばこ税率の値上げを要求しており、その要望をくむ形で2009年12月に閣議決定された税制改正大綱において1本あたり3.5円の増税が決まった⁽²²⁾。実際にはそこにたばこ会社による1.5円の値上げと消費税が加わって110円程度の値上げとなり、2010年10月1日に実施に移された。

3. 喫煙規制言説の蔓延

以上みてきたように、たばこの有害性を根拠に世界的に喫煙規制が進展しており、日本においても様々な喫煙規制が行われている。このようなことから現在では、日本あるいは世界において喫煙規制言説とでもいうべきものが蔓延している状態であるといえよう。しかしながら喫煙規制に批判的な人々はそのような言説のいくつかの矛盾点を指摘する。本節ではこれらの批判を取り上げるとともに、喫煙規制言説が蔓延している現状、蔓延するに至った背景について考察する。

(1) 喫煙規制への批判

喫煙規制への批判として第一にあげられるのは、健康への有害性に対する批判である。『たばこ白書』には、動物実験との比較における疫学研究の問題点についていくつかの記述がある。

例えば、動物実験では研究対象の疾患が比較的高い頻度で出現する動物種・系

統を選んで研究を行うのが普通であるが、疫学研究ではそのような選択の幅は限られており、がんなど発生頻度が比較的低い疾患を取り扱う場合、仮説の検討に必要な症例数を得るのに数十万もの大規模集団を長期間追跡せざるをえないことも少なくない。もう1つの大きな相違点はヒト集団が多様な遺伝的背景、生活環境、生活習慣を持つことであり、そのため疫学研究ではそれらの影響を制御しながら因果関係を検討することが必要となる。また、動物実験と疫学研究では問題の曝露要因による生体影響に関する情報の正確性に大きな差がありえることにも注意が必要である。例えば、動物実験では場合によっては動物を殺すまでして徹底的に病気・異常の検索が行われるが、疫学研究における病気の診断には医師の主観的な判断が入り込む余地も少なくない。また、観察的疫学研究では曝露要因情報の正確性の低さもしばしば問題となる。個人の曝露量を全員について直接測定できることが理想的であるが、それが可能なことは極めて稀である。喫煙の健康影響調査では質問票を用いて平均的な1日喫煙本数、喫煙開始年齢、禁煙者からは禁煙年齢（時期）・理由などを得て喫煙期間、生涯喫煙本数などを推定するのが一般的であるが、このような方法で障害の喫煙習慣を（動物実験並のレベルで）正確に把握することは極めて困難である[厚生労働省 2002:68]。

『たばこ白書』ではこのように疫学の問題点を指摘した後、「現在、わが国の内外にはたばこ対策を強力に実施すべきことを支持する十分な疫学的証拠および動物実験的証拠が蓄積されていると考えられる」[厚生労働省 2002:67]と結論付けている。

たばこと健康に関する研究は、主に疫学研究をもとに進められてきた。他に動物実験も多く行われており、たばこ煙の濃縮物の注入や塗布、タールの塗布では皮膚がんや肺がんが発生している。しかしながら人間と同じような条件で動物に喫煙をさせて呼吸器がんを発生させた例はない。動物に強制喫煙をさせて腫瘍を発生させることはできているが、発生してくる腫瘍の大半が良性の腫瘍であったという[室井 2009:80; 斎藤 2005:169-170; 厚生労働省 2002:76]。

喫煙規制に対して批判的な意見を述べる斎藤は、疫学研究に対する問題点や動物実験においてがんの発生がみられないことを述べたうえで、「タバコの人体への影響については、わからないことが多すぎる」[斎藤 2005:170]としている。同様に喫煙規制に対して批判的な室井は次のように述べる。

もちろん私は疫学的調査のすべてがデタラメであると主張したいわけではありません。タバコが何らかの作用を及ぼしている可能性は確かに否定できないとも思います。けれども、これらの調査から引き出されてくる数字はあまりに誇張されたものが多いのも事実なのです。(中略) 疫学的な統計というのは、その読み方や文脈づけによって、いくらでも都合よく解釈することができる、ということをお忘れてはなりません[室井 2009:84]。

厚生労働省による見解と斎藤や室井らによる見解には大きな隔たりがみられ、どちらの意見が正しいのかということについては判断の分かれるところである。

次に禁煙ファシズム論について取り上げる。前述のように、現在世界的に展開される喫煙規制は、アメリカと WHO を中心に展開されてきた。日本における喫煙規制の背景としても、アメリカと WHO の影響は否定できない。

斎藤はこの事実について、例えば 1987 年に東京で開催された「たばこか健康か世界会議」と 1999 年に神戸で行われた「WHO 国際会議」を取り上げ、「世界会議の開催がそのまま強大な外圧になった」[斎藤 2005:138]と述べるなど、アメリカと WHO の影響を強調している。その根拠の 1 つとして、斎藤は厚生省地域保険・健康増進栄養課の望月運動指導専門官による次のような証言をあげている。

私がタバコの研究に真剣に取り組みだしたのは、あの世界会議がきっかけでした。専門家会合のお手伝いをさせてもらったのですが、健康へのリスクについての議論なんか、国際的にはその 20 年も前に終わっていたとはっきりわかった。日本では専売公社や大蔵省が『(タバコとガンの) 因果関係はまだよくわかっていない』と言っていた時期でしたから、本当にびっくりしたものです[斎藤 2005:138]。

望月の証言からわかるように、1987 年に東京で「たばこか健康か世界会議」が開かれた時点においては、国家が喫煙規制に乗り出すなど考えられてもいなかったようである。しかしながら、厚生省はこの会議の開催決定を契機として『たばこ白書』の作成へと動き出し、喫煙規制の姿勢を強めていくこととなった。また嫌煙権運動のリーダー格であるともいわれる、たばこ問題情報センター代表、月刊『禁煙ジャーナル』編

集長の渡辺も斎藤のインタビューに対して、厚生省を動かした最大の要因が「WHO とアメリカの外圧だった」[斎藤 2005:137]と述べている。厚生省が「健康日本 21」の策定において喫煙規制における具体的な数値目標を掲げたのも、1999 年の「WHO 世界会議」の前後であったという[斎藤 2005:126]。さらに解剖学者である養老孟司とマーケティングコンサルタントの西川りゅうじんの対談の中で養老は、「今やアメリカは唯一の超大国です。そのアメリカから禁煙もたばこの値上げも始まりました。そして、それがグローバルスタンダードとして世界を席卷し、日本も右へならえしているわけです」[養老・西川 2010:56]と述べる。斎藤らが指摘するように、WHO とアメリカの強い影響力のもとに喫煙規制が進展した日本においては、たばこが有害であるとする言説が自明のものとされてきた。

このような現状について比較文学者である小谷野は、「反対意見を述べる者があれば社会の敵であると見なし、煙草を撲滅することが絶対の正義だと信じられ、これに逆らうことは許されず、たとえばマスコミ上で討論を行わせることすらしないという、これは明らかなファシズムである」[小谷野 2005:21]と述べる。また斎藤は「健康日本 21」の目標値設定や「健康増進法」の制定が国家による国民の健康管理であるとして、次のように述べる。

個人の趣味嗜好に国家権力が介入するしかないケースが確かにあり得る。だがそれは、その趣味嗜好によって無関係の第三者が致命的なダメージを受ける危険がほぼ完全に立証された場合に限らなければならない。そうでなければ“正しい”人々が伝道し、各国政府が実際の管理に当たる予防医学は“必ずしも正しくない”個人の自由を際限なく抑圧するファシズムそのものになってしまう。ニコチンの依存性の問題を割り引いても、個々人自身の健康はどこまでも自己責任に帰するべきだ。(中略)しかるに現状は、タバコと健康との因果関係はすでに海の向こうで決着済みだとされ、疑義を差し挟むことさえタブー視されるに至った[斎藤 2005:155]。

さらに劇作家の山崎は、健康増進法の第 2 条で「国民は、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって、自らの健康状態を自覚するとともに、健康の増進につとめなければならない」とされていることについて、養老との対談の

中で『健康増進に努めるのは国民の責務である』というほとんどファシズム国家のような法律に、なぜ日本人は違和感を持たないのか」[養老・山崎 2010:7]と疑問を呈している。

たばこ税率の引き上げに対しても様々な批判が存在する。斎藤はたばこ税増税のプランが自民党時代にも存在したことをあげ、武見敬三参議院議員(当時)の語りから、その目的は喫煙率の低下というよりも、むしろ税収増に重きが置かれていたとする[斎藤 2005:150-151]。これに対して経済アナリストの森永卓郎は、今までの値上げによって税収が増えなかったことや大幅な値上げによる消費の激減を根拠に、たばこ税の増税による税収増に対して懐疑的な見方をしている[森永 2010:42-44]。

さらに脚本家のジェームス三木は、「たばこ税の増税で一番打撃を受けるのは、低所得者層である。富裕層はあまり困らず、格差社会を推し進める。弱者に対する国家権力の一種の『経済制裁』とさえいえる」[ジェームス三木 2010:40]と、政府のたばこ税増税政策を厳しく批判している。また全国たばこ販売協同組合連合会、全国たばこ耕作組合中央会、JT は、「たばこ税.com」というサイトを立ち上げ、「さらなる増税は、“取りやすいところ取る”という公平性を欠くものです」⁽²³⁾と主張し、2008年に300万件ものたばこ税増税反対の署名を集めた。

(2)喫煙規制言説蔓延の現状と背景

前節において日本における喫煙規制言説に対する批判を取り上げた。しかしながら国家を中心に喫煙規制が展開されている現状をみれば、喫煙規制言説に対する批判は風前の灯のように感じられる。また喫煙規制言説に対する批判では、現在の日本においては喫煙規制を受け入れる人々が圧倒的に多いという事実が前提とされている。たばこ健康に関する議論については、たばこが有害かどうかわからないとする斎藤らは、たばこが有害であるということを前提として喫煙規制が進んでいる社会に疑問を呈しているのであり、誇張表現や煽動が行われたのかという問題についてははっきりとした事実はわからないが、このような批判が行われているということが、一般的な認識としてたばこは健康に有害であるとする見方が多勢であることを示している。禁煙ファシズム論からは、喫煙規制言説がすでに世界の趨勢となっているという事実、また国民が喫煙規制に対してさほど違和感を持っていないということがわかる。たばこ税の増税への批判は、本来の目的が何であるにせよ、喫煙者に経済的負担を強いて

いるのが現状である。たばこ税の増税は非喫煙者や禁煙に成功した者には影響を与えないが、たばこをやめない、もしくはやめられない者に対して経済的負担を強いる構造をつくり出している。

たばこが有害であるという見方が多勢であること、喫煙規制言説が世界的趨勢であることは、国民が喫煙規制を受け入れる十分な背景であり、国民は喫煙規制に対してさほど違和感を持っていない。また、たばこ税の増税によって喫煙者に経済的負担を強いる構造は、国民が喫煙規制を受け入れることによって存在している。

このように現在の日本では多くの国民が喫煙規制を受け入れているのであり、喫煙規制言説が正当なものとして国民の間で一般化されつつあるといっても過言ではない。それでは喫煙規制言説は、なぜ国民の間に蔓延したのだろうか。もちろんマスコミなどで喫煙規制言説が多く取り上げられることや、たばこが有害であるという説を多くの人々が信じ切っているということも理由であると思われるが、その根底に存在する理由は、日本人の「健康」に対する価値観であると考えられる。近年日本は「健康ブーム」であるといわれる。テレビでは様々な健康法が紹介され、市場では様々な健康グッズが出回っている。また前述のように、行政も目標を設定して健康増進に力を入れている状況である。このような状況について、室井は日本の「健康ブーム」がアメリカ発祥だとしたうえで、「もちろん健康や長寿を求めるのは世界中で共通の願いかもしれませんが、それを数値化し、ひとつの物差しで測ろうとするところにアメリカ人の特徴があるのではないか」[室井 2009:36]と述べる。また飯島によるインタビューの中で、諏訪中央病院長の鎌田は「健康そのものが目標となってしまったことに大きな問題があります。健康は目標ではなくて手段です。健康という手段を利用して生きがいのある生活をしたい、あるいは希望に向かって生きていきたい。そういうなかで、健康というものが役に立つのに、健康を目指してしまっているのです」[飯島 2001:5]と述べている。つまり現代の日本人は、「身体的な健康」が絶対的な健康であるという価値観に支配されているといえよう。病気に罹っておらず、身体の調子が良好であることが「健康」であり、精神的な満足感や生きがいなどの数値で測ることのできないものは排除される傾向にある。このような価値観のもとでは、たばこは「健康」に悪いものでしかなく、まさに「百害あって一利なし」となるわけである。

このような日本人の「健康」に対する価値観を根底に、「百害あって一利なし」とされたたばこは規制されるに至る。しかしながら、本当にたばこは「百害あって一利な

し」なのだろうか。本章でみてきた喫煙規制の現状にも関わらず、まだまだ喫煙を続ける人々は多く存在する。厳しい喫煙規制が進行している現状にも関わらず、喫煙者たちがたばこを吸い続ける理由は何なのだろうか。そもそもそんなにも体に害のあるものならば、どうして人類はたばこというものを利用し始め、今日まで喫煙などの形で摂取し続けてきたのだろうか。次章ではこのような疑問について、「たばこ文化」という観点から考察したい。

第3章 「たばこ文化」と喫煙の本質

1. たばこと人類

本節ではたばこと人類との関係について様々な観点から概観し、次節で「たばこ文化」についての考察を行う。たばこと人類との関係は多様であり、そのすべてを網羅することは不可能であることから、ここでは喫煙目的、たばこと政治経済、たばこと表象について主に取り上げることとする。その際には、たばこと人類の関係はヨーロッパやアメリカを中心に発展してきたのであり、そのため情報の比重がこれらの地域に偏ることに留意されたい。またそこから日本における「たばこ文化」の特徴も随時述べることにする。

(1) 喫煙目的

現在では、人々が喫煙するのはニコチンによる依存のためであるともいわれるが、歴史的にみればそこには様々な目的が存在した。

アメリカ先住民たちは、たばこを神々と交信する手段として用いた。古代メソアメリカに存在したといわれるマヤ文明の遺跡や絵文書、土器などには、数々のたばこを吸う神々の姿が描かれている。またマヤの伝説や神話の中にもたばこは登場し、物語の中で重要な役割を果たしている。マヤの人々は、神々は昔からたばこを好んで吸っていたと信じていたようである[川床 2007:66-68; 上野 1998:13]。北米先住民の伝説にもたばこは登場し、アステカではたばこを神への供え物として供え、祝宴の際には御馳走として振舞った。メソアメリカや南アメリカではたばこを香として焚き、煙で清めや祓いを行った。その他、たばこは雨乞いの儀式、裁判や死刑執行、祈祷などにも用いられており、その薬理効果から超自然的な力を持つ薬草として様々な場面で用いられてきた[上野 1998:17-20]。

アメリカ先住民はたばこを病気の治療にも用いていた。この治療はたばこが超自然的な、霊的な力を持つとされたことにもとづくものであり、悪魔を追い出すという呪術的な意味合いの強いものであった。ボリビアのトバス族や北米のアレクナ族では、呪術者がたばこの煙を直接病人にふきかけ、それによって病気を追い払うという方法が行われた。また先住民の間では、たばこを吸うと疲れがとれ、しばらくの間飢えと

渴きを忘れられることが広く認知されており、彼らは遠方に出掛けるときには噛みたばこを入れたヒョウタンを携帯していた[上野 1998:21-23; 和田 2004:11]。その他、虫歯や傷口にたばこの汁を直接塗ったり、飲み薬として用いることでたばこの霊的な力を借り、病気を治療したりしていた[上野 1998:22-24; 和田 2003:17]。

15 世紀にアメリカへ渡ったヨーロッパ人たちは、疲れを癒し、気分を紛れさせ、心身の緊張を和らげる効用をたばこに見出し、日常的に用いるようになった[上野 1999:50-51]。たばこがヨーロッパに伝わった当初、それは万能薬として人々にもてはやされた。ニコチンに名を残すフランス公使ジャン・ニコは、たばこの薬効を信じて栽培し、宮廷に献上して当時のフランス王妃カトリーヌ・ド・メディシスの頭痛を治したとされる。またスペインの内科医ニコラス・モナルデスは 1571 年に薬草誌を著し、様々な症状に効果のある万能薬としてたばこを取り上げた。この書物はヨーロッパ各国語に翻訳されて版を重ね、たばこの薬効をヨーロッパ中に広めることとなった。こうした主張には根拠がないと反論する者もいたが、万能薬として扱われたことによって、たばこはヨーロッパ社会に許容されていった[上野 1999:55-62; 和田 2004:18-21]。また 16 世紀後半から 17 世紀にかけてペストがヨーロッパで流行した際には、たばこがペスト予防に効果があるという説が広まった。ペスト予防には喫煙に限らず、噛みたばこや嗅ぎたばこも有効であると考えられ、たばこの摂取が大いに推奨された。これによってたばこ、特に喫煙はさらに庶民に広く浸透していくこととなった。このようにたばこはヨーロッパにおいて優れた薬草として広く認知され、18 世紀に入ってもたばこの摂取は医療効果という理由に支えられていた[上野 1999:76-83]。

またたばこは、ヨーロッパにおいて社交の道具としても発展した。17 世紀にはフランスの宮廷社会を中心にスナッフと呼ばれる嗅ぎたばこが発展したが、宮廷の紳士淑女は、金銀、象牙、磁器、貴石貴木などの貴重な素材に宝飾を施した高価なスナッフ・ボックス（嗅ぎたばこ入れ）を競って所持するようになり、ヨーロッパの上流階級の人々の間では、スナッフ・ボックスの逸品を多数所持することが富や地位の象徴となった[上野 1998:137-138; 川床 2007:166]。彼らは互いのスナッフ・ボックスを見せ合い、交換し合ったり、贈り物として贈ったりした[本島・青木・半田 2002:74-75]。彼らの間には嗅ぎたばこに関する作法も生まれ、深々とおじぎをした後、ポケットからスナッフ・ボックスを取り出し、上品にたばこを嗅ぎ、優雅にくしゃみをし、その後友人に勧めるというような方法でコミュニケーションがとられた [和田 2004:46-47]。

イギリスでは17世紀の半ばからコーヒーハウスが流行し、店内ではコーヒーとともにたばこも販売され、人々はコーヒーや紅茶を飲み、たばこを吹かしながら談笑にふけたという。ドイツでは国王が「たばこ会議」を行い、王の友人や貴族らを集めてたばこを吹かしながら自由な会話を楽しんだ[本島・青木・半田 2002:64-66, 71]。

日本においてもたばこはまず医薬品として伝わり、その後社交の道具として発展した。茶屋や普通の家庭にはたばこ盆⁽²⁴⁾の上にキセルが2本添えて置かれ、主人は客に一服するよう勧めた。またたばこのもてなしには「たばこ請取渡の札」と呼ばれる作法が存在していたという[本島・青木・半田 2002:96-97; 上野 1998:225]。

現在ではアメリカ先住民による呪術的な使用やヨーロッパで当初なされた万能薬としての意味付けは薄れてきており、ほぼ存在しないといっても過言ではない。社交の道具としての使用については、17世紀のフランスや江戸時代の日本のような独特な作法は現存していないものの、日本において「タバココミュニケーション」と称されるように、現代においてもコミュニケーションの促進作用が受け継がれている。社交の道具としての使用も重要な喫煙目的の一つであるが、今日の喫煙目的としては嗜好品としての使用とリラクゼーション目的の使用がより強調されることが多い。

現在の社会は何においてもスピードが要求されるストレスの多い効率主義の社会である。このような社会においてたばこは手軽にリラックスし、ストレスを発散する手段でもある。またシヴェルブシュによれば、現代の人々はそれを単なる楽しみに終わらせるだけでなく、次への活力へと転ずる。たばこによって再び仕事に向かう活力を得、明日を生きる力へと変化させるのである[シヴェルブシュ 1988:2]。

本島らは嗜好品としてのたばこの効用について詳しく述べる。効率主義に代表される近代社会の他の特徴としては、理性優位の社会であることもあげられよう。近代における人間の活動は身体的なものよりも頭腦的なもの、思考し、予測し、計画し、管理するというような活動が重視されてきた。本島らはこのような社会における嗜好品を、快楽を得るだけでなく「自分自身と向き合い、自己内コミュニケーションを活性化、多様化、深化させるうえでの刺激」[本島・青木・半田 2002:122]となるものであると述べ、このような喫煙の持つ嗜好品としての力について「コーヒーやたばこを紹介して、人は自分自身と向き合う時間を持ち、自己というものにより深く目覚める」[ibid. 115]としている。このように本島らは、たばこは理性優位の社会において思考や集中の作用をもたらすと述べるのである[ibid. 111-122]。

また、千葉はたばこの効用を、「たばこを吸うことによって、そのときに必要な身体状態がつくられる」[千葉 1989:91]点に求める。落ちつくべきときにはいらだちを抑え、寝てはいけなるときには眠気を除き、やる気が必要なときには怠惰感を取り除く。食後には体を休息状態に切り換え、考えるべきときには考える体制を作る。人間は約束や規制、ルールなどの社会の枠の中で生きているのであり、本能に逆らうという無理をしなければならない。このような無理な行動を少しでも円滑に進行させるために人々はたばこを吸う、と千葉は述べる[千葉 1989:91-93]。

このように歴史的にみれば人々が喫煙をした目的は、アメリカ先住民の儀式や医療目的での使用、ヨーロッパで発展した医薬品、社交の道具としての使用、現代における嗜好品やリラクゼーションとしての使用など多岐にわたっている。当然そこにはニコチンにより依存も生じてきたと考えられるが、依存だけに留まらない幅広い喫煙目的が存在してきたといえよう。

(2)たばこと政治経済

たばこは、政治と経済という人間の営みにおいても歴史的に様々な関わりを持つ。

アメリカ植民地にとってたばこは重要な換金作物であった。アメリカ大陸のイギリス植民地では、本国へ輸出する物資が産出できず、植民地経営は失敗に終わろうとしていたが、1612年にジョン・ロルフがヴァージニア植民地で新種の葉たばこの栽培に成功すると、たばこの輸出によってヴァージニア植民地の経済は潤い、その後に建設されたメリーランドやカロライナ植民地も葉たばこ栽培を中心に発展した。17世紀末頃にはたばこ農家における労働力不足が深刻となり、初めてアフリカから黒人奴隷が大規模に導入された。その他アメリカ植民地では葉たばこが貨幣としても使用され、イギリス国教会の教区税や牧師手当てなどがたばこで支払われた。1775年から始まったイギリスとの独立戦争の際には、アメリカはたばこを担保としてフランスから戦争資金を借り入れている。アメリカ独立後もたばこは政府の貴重な収入源となり、議会によって課税がなされた[上野 1999:126-128]。

また中世ヨーロッパ諸国にとってもたばこは重要な財源となった。最初にアメリカ大陸に到達したスペインは、16世紀から17世紀前半まで世界のたばこ貿易を独占しており、植民地で栽培したたばこをヨーロッパ中に輸出して大きな利益を得ていた。植民地でのたばこ輸出の成功はイギリス政府にも莫大な関税収入をもたらし、オラン

ダやドイツもこれを模倣して同様の政策を行った。またその後、イタリアの都市国家、スペイン、ポルトガル、フランス、オーストリアなどでは国家によるたばこの専売制度を導入し、たばこの輸入、製造、販売を私人に請け負わせ、独占的経営を保障する一方で請負人から対価を徴収して財源とした [上野 1999:116-117; 和田 2004:35-36]。

日本においても 1876 年にはたばこ税が導入され、日清戦争後には戦後経費捻出のためにたばこの専売制度が導入された [上野 1999:279-280]。専売制度が廃止された今日においても、たばこ税による税収は国家の重要な財源となっている。

産業革命の時代には紙巻きたばこの大量生産が行われるようになり、これによってたばこ産業は大きく成長し、広大なたばこ市場が開拓された。初めてたばこの大量生産に踏み切ったのは、アメリカ人のジェイムズ・ブキャナン・デュークである。デューク社は 19 世紀後半に紙巻きたばこ市場に進出すると、1910 年には全米たばこ市場の 4 分の 3 を支配し、デュークは「たばこ王」と呼ばれるようになった。また海外市場にも進出したデュークは、イギリスのたばこ会社との競合の末にブリティッシュ・アメリカン・タバコ社（以下、BAT 社）を創設し、様々なたばこの摂取方法を用いて世界各地に紙巻きたばこを急速に普及させた。その後アメリカとイギリスを中心に紙巻きたばこ産業は発展し、現在では世界のたばこ消費のほとんどが紙巻きたばことなり、世界のたばこ市場のほとんどを少数のたばこ多国籍企業が支配する状態となっている [上野 1998:230-231; 和田 2004:62-65, 74-78]。

このように人類はたばこを受け入れることでその恩恵を受けてきたが、歴史的にはたばこを排除しようとする動きも頻繁にみられた。イギリス国王のジェームズ 1 世は、1604 年に『たばこへの反論』を発表し、喫煙を野蛮なものであり、人間を怠惰にする悪魔のたくらみであるとした。またたばこを有害物とみなし、たばこの輸入関税を 40 倍に引き上げた。宗教界もたばこが伝わった当初からたばこへの非難を続けており、16 世紀にはアメリカ大陸のメキシコ管区宗教会議やリマ管区宗教会議が教会内やミサの前におけるたばこの摂取を禁止する布告を発した。スペインのセビリアでは、教会の独力でたばこの使用を排除できないほどであったため、1642 年にはローマ教皇ウルバヌス 8 世がセビリアにおけるたばこの使用を禁止する教皇教書を発し、その後インノケンチウス 10 世も同様の教書を発した。30 年戦争によって喫煙がヨーロッパ中に広く普及した後には、ドイツやスイスでも聖職者によって禁煙令が発せられ、違反者には重労働や鞭打ち、市や州からの追放などの刑が科された。ロシアやトルコ、ペ

ルシアにおいても禁煙令が発せられている。ロシアでは、ミハイル・ロマノフ皇帝が1633年にたばこの使用を全面的に禁止し、1634年には法廷を設置して違反者に鼻裂き、鞭打ち、棒打ちなどの厳しい刑を科した。次のアレクセイ皇帝は1655年以降、たばこを使用した者に死刑を宣告できることとした。トルコにおいてはムラト4世が火災問題を機にたばこの弾圧に取り組み、自ら変装して違反者を殺して回った。彼の治世の最後の5年間だけでも2万5000人がその犠牲になったという[ファーリントン 2004:101-106; 上野 1999:82-85, 88-95]。また日本においてもたばこが伝来した当初、風紀を乱し、浪費と怠惰を助長するとされたたばこは、幕府によって禁止された。その後禁煙令は解かれたものの、食料作物の生産を圧迫するたばこ耕作は制限された[本島・青木・半田 2002:93-96]。

このような厳しいたばこの規制にも関わらず、庶民はたばこを手放さなかった。ほとんどの禁煙令は王位継承などの機会に廃止されたり、徹底した施行が困難であることによって廃止されたりした。スイスでは全面禁煙の姿勢がしばらく続いたとされるが、結局さしたる効果はなかったという[上野 1999:89-95]。このような結果となった理由について、ファーリントンは「煙草は良いものという考えが世界の至る所で次第に一般的になった」[ファーリントン 2004:107]と述べた後、「一般市民の喫煙に対する支持が植民地やスイスやその他の土地の清教徒による反対を押さえ込んだ」[ibid. 107]としている。また和田は、「ヨーロッパ化されたタバコは各地の医薬体系を文化的レセプタとしてこれと結合することで、初期の異文化バリアを各地で容易に突破し、突破したのはタバコの依存性がその浸透を保障した」[和田 2004:26]と述べる。このような理由からたばこの規制が失敗に終わると、為政者たちはたばこを禁止するのではなく、たばこを財源として利用するようになっていった。

現代における喫煙規制が始まる以前の近代にも、たばこ排除の動きがみられた。アメリカでのたばこ排除運動の中心人物はルーシー・ペイジ・ガストンであり、喫煙を様々な悪癖への入り口であるとして問題視した。ガストンは1901年に全国反シガレット連盟を組織し、これによって各州で未成年者へのたばこ販売を禁止する法律が制定されるとともに、1913年までに11の州で紙巻きたばこの販売を非合法化する禁煙法が制定された。しかしながら、第一次世界大戦が始まると大量の紙巻きたばこが戦場の兵士たちに送られ、たばこは兵士の心の拠り所となった。欠乏と爆撃が繰り返される戦場においては、食欲を抑え、気持ちを鎮めるたばこは兵士にとってなくてはなら

ないものだった。これによって喫煙への抵抗感は消え去り、戦後には紙巻きたばこはアメリカ国内で一層普及し、結局禁煙法はすべての州で撤廃された[ファーリントン 2004:123-124; 和田 2004:69-71]。ドイツではアドルフ・ヒトラーによるナチス政権が反喫煙運動を行った。ヒトラーはたばこをがんや心筋梗塞の原因であり、生殖能力を奪うものとして排除しようとした。ナチス・ドイツでは健康な生活を送ることが国民の義務であるとされ、公共の場での喫煙規制、たばこ広告の禁止、大規模な公衆衛生教育などが行われた。しかしながらナチス政権下においても喫煙者は増え続け、喫煙賛成派はナチスの反喫煙運動を健康ファシズムと呼んで批判し、反喫煙派もヒトラーと一緒にされることを喜ばなかったという[ファーリントン 2004:120-122; 斎藤 2005:194]。

このように、たばこと政治経済との関わりについては、中世ヨーロッパ諸国やその植民地が換金作物として重宝し、それを禁じようとした為政者らも課税や専売によって利益を得、近代では紙巻きたばこの大量生産化によりたばこ会社や政府に利益をもたらしてきたという歴史が存在する。このような歴史は現在にも通じており、日本政府やアメリカ州政府、連邦政府など各国政府は今でもたばこ税によって税収を得ており、国家にとってたばこは重要な財源となっている。またたばこ市場は、たばこの大量生産化の成功以降拡大し続けており、現在では日々莫大な金額のやり取りが行われている。

現在では紙巻きたばこは全世界において、たばこ製品の全販売額の96%を占めており、紙巻きたばこの消費量は1年間で5兆5000億本にもものぼる[マッケイ・エリクセン 2003:30]。1900年の紙巻きたばこ消費量が500億本程度であったことから、消費量の急増ぶりがわかるだろう。特に1970年代以降は低・中所得諸国、いわゆる発展途上国において紙巻きたばこの消費量が増加しているという[世界銀行 1999:13-14]。紙巻きたばこの消費量増大に伴って、栽培や貿易にもさまざまな変化が生じてきた。葉たばこの栽培は歴史的にアメリカを中心に行われてきたが、消費量の増大に伴い栽培の中心はアジアやアフリカに移った。1960年代以降、たばこ栽培農地はアメリカ、カナダ、メキシコで半減し、中国、マラウイ、タンザニアではほぼ2倍になった。中国は今日の葉たばこの収穫高の3分の1を占める[マッケイ・エリクセン 2003:46]。マラウイやジンバブエなどの経済的に貧しい国々では、たばこの栽培と輸出が経済を支えている。マラウイでは、たばこ産業は輸出による総収入の約70%を占めており、人口の

半分以上がたばこ産業によって生計を立てているといわれる。またジンバブエでも農家のほとんどは葉たばこ栽培者であるという[ファーリントン 2004:205-206]。

紙巻きたばこの消費増大に伴い、葉たばこやたばこ製品の貿易も拡大した。特に近年の貿易自由化の流れによってたばこ貿易は拡大しており、1985年に専売公社を民営化した日本は、現在では紙巻たばこの最大の輸入国となり、中国は紙巻たばこ輸出の開始によって大きな利益を得るようになった。またたばこの貿易においては密輸が大きな問題となっており、1995年には3000億本から4000億本の紙巻きたばこが不正に取引されたといわれる[ファーリントン 2004:212-213; マッケイ・エリクセン 2003:52-55]。これによって各国政府は大きな損失を被っているといえよう。

またたばこ産業は近年様相を変化させてきている。たばこ産業の発展以降、少数の巨大なたばこ多国籍企業によって市場が支配される寡占状況が続いているが、近年ではそれが一段と集中化する傾向にある。たばこ会社は企業買収や企業合併により、他社との利益競争において優位に立とうとしている。国連貿易開発会議は、その市場支配の実態と世界戦略が発展途上国の貿易開発にとって大きな障害となっていると指摘する[上野 1998:231-236]。

また以前は専売制度を導入して国有のたばこ専売公社を運営する国家が多く存在したが、たばこ専売公社は1980年代から減少傾向にある。現在でも専売制度を維持しているのは、中国やベトナムなどの社会主義国、中東の国々や東ヨーロッパ諸国の一部などである[マッケイ・エリクセン 2003:50]。

現在の日本においてたばこ産業は様々な経済効果を与えている。日本政府はたばこ税によって税収を得ており、その額は近年では2兆円以上にも上る[森永 2010:43]。たばこ産業はたばこ製造業、たばこ農家、たばこ小売業などを伴っており、これらの業種に就労している人々の生活を支えている。また広告業などの他産業も、たばこ産業から利益を得ているといえよう。小林が1980年のデータをもとに行った調査では、たばこ産業がなくなった場合には、実質GNPにおいて5兆円(当時のGNPにおける2.2%)の減少、国内生産においては他産業への影響も含めた10兆円の減少、100万人の雇用機会の喪失、たばこ税(1980年は約1兆4000億円)の他、法人税や所得税も含めた2兆9000億円の税収減などが発生するという[小林 1988:10-16]。このようにたばこは現在の日本においても政治経済に大きく関わっていることがわかる。

(3)たばこと表象

たばこは摂取方法や吸い方によって、人々の中で特定の物事と結びつき、その表象としての役割を担うことがしばしばあった。

たばこがヨーロッパに広まる以前、当時の有識者らの間では先住民との結びつきから、たばこは悪しき習慣として認識されており、彼らはたばこの摂取に対して強い拒絶反応を示した[上野 1998:55]。16 世紀後半にはイギリスでパイプ喫煙が流行したが、北米ヴァージニア植民地の開設に取り組んだウォルター・ローリーがこの流行の発信者であるといわれる。当時ローリーは宮廷での人気、実力ともに抜きんでており、イギリス男性の憧れともいうべき存在であった。彼がパイプ喫煙を始めたことにより、イギリスの伊達男や都会の男性はそれにならってパイプ喫煙を始め、その後流行現象となった。このように当時におけるパイプ喫煙は、最先端をいく都会の男性を表象するものであった[本島・青木・半田 2002:59; 上野 1999:66]。

また前述のように、17 世紀にはフランスの宮廷社会を中心にスナッフが流行したが、これによりスナッフは宮廷社会の上品さ、優雅さを表象するものとなった[川床 2007:166]。これと対照的に当時下火になっていたパイプ喫煙は、もっぱら農民や兵士、船乗り、学生などが用いており、下層階級の下品なたばことみられるようになった。市民革命の時代になると、スナッフは絶対王政時代の旧体制の表象となり、代わって庶民のよくなじんだパイプ喫煙が主流となった。それは当時勢力を強めていた市民階級の表象であり、暴動の兆しでもあったという。同様に 18 世紀末にはナポレオン戦争によってヨーロッパ中に広まった葉巻は、学生や自由主義者、革命家などに愛用され、当時の自由主義の表象となった[上野 1999:147-148, 151, 156; 和田 2004:48-50]。1845 年に発表されたフランスのメリメ作の小説『カルメン』は、スペインのセビリヤ王立たばこ工場で葉巻を巻く女工カルメンにまつわる物語である。この作品では男たちが葉巻を通じて心を開く場面の他、当時の有能な女性像としての葉巻女工を描いたことにより、葉巻がスペインの大衆文化において強い独立心のイメージを喚起したという[和田 2004:54-56]。その後ドイツの宰相ビスマルクやアメリカ大統領のチャーチルらが好んで葉巻を使用したため、現在では葉巻は富と権力のシンボルとなっている[ファーリントン 2004:74-77]。

今日最も一般的である紙巻きたばこは、一般に普及する前は貧しい庶民のたばこや本当のたばこの楽しみを知らない若者たちのたばことして、喫煙者たちから軽蔑され

た。産業革命の時代に紙巻きたばこが一般的に普及したが、紙巻きたばこの普及を歴史的にみれば、それは何においてもスピードが要求されるストレスの多い効率主義の社会の中で手軽にリラックスできる喫煙形態であり、まさにそのような社会を表象しているものと考えられよう[上野 1999:175, 230]。

また近代においては、文芸作品やメディアの中でたばこによる表象をみてとることができる。和田は19世紀のヨーロッパにおける文芸作品の中で次のような表象をみてとっている。ドイツの作家ホフマンが『砂男』のなかで、喫煙に対して嗅ぎたばこをとりすましたイメージで書いていること、イギリスの作家サッカレーの作品の中で、年寄りが嗅ぎたばこを用い、若者はパイプを吹かしていることから世代間のギャップが強調されていること、同じくサッカレーの作品中で、上流階級の人々が葉巻を吸っていることから高価な葉巻が経済的格差を示す指標となっていることなどである[和田 2004:51-52]。青木らは、18世紀以降に登場したシャーロック・ホームズやエルキュール・ポワロに代表される推理小説中にたばこが頻出していることをあげ、「推理力を身上とする探偵にはたばこがふさわしい」[本島・青木・半田 2002:114]と述べてたばこが思考や集中の表象となっていることをあげている。

ファーリントンは近代のたばこ表象について詳しく述べている。20世紀はじめにオーストラリアで喫煙が急速に普及したが、オーストラリアの画家ノーマイ・リンゼイの語りから、たばこは当時の憧れの対象であり、パイプはその聖なるシンボルであったとされる[ファーリントン 2004:116]。戦時中にたばこが兵士の心の拠り所となったのは前述の通りであるが、「戦争中の出来事は煙草にまつわる思い出、すなわち煙草を吸ったとか、煙草がなかったといった話と一緒に語られることが多い」[ファーリントン 2004:122]ように、たばこは戦争体験の表象とされることもある。たばこは兵士たちの一時の安らぎや絶え間ない不安、人々の自由や希望を表象し、当時の物資欠乏の様子などもたばこのやり取りからみてとることができる [ファーリントン 2004:122-129]。

ハリウッドでは1930年代から1960年代にかけて映画にたばこが使われる機会が増えた。たばこは登場人物の社会的身分や心情を表わすのに重宝され、俳優もたばこを情事の便利な比喻として用いた。『007』シリーズのジェームズ・ボンドはたばこを吸うことで、上品で洗練されていて国際感覚を備えていることを示し、たばこの有害論が報道され始めた時期に銀幕に登場したことで、危険な魅力を一層輝かせたという。

喫煙する映画スターは視聴者にたばこの魅力を伝え、特に若者の喫煙への憧れをあおった。たばこ広告も同様の役割を果たしている。アメリカでは「キャメル」の宣伝キャラクターであるジョー・キャメルはミッキー・マウスに負けないくらい子供に馴染みがあるといわれるし、「マルボロ」の宣伝キャラクターであるマルボロマンは、若者なら誰もが憧れるカウボーイとして登場した。現在の若者にとってたばこは大人への入り口であり、自信と独立心を象徴する。現在では広告はたばこ会社によって自主規制されており、映画におけるたばこの登場も制限されつつある[ファーリントン 2004:21, 46-53, 129-131]。

またたばこは女性の解放運動とも深い関係がある。かつて女性喫煙者は慎み深さがなく扇情的であると揶揄されたが、近代では女性喫煙者が増加するとともに、たばこは女性の自立や解放を表現する手段にもなった。シガレットは喫煙者に一般的に普及する前には女性的なもののシンボルとなり、それはたばこ会社の広告キャンペーンからもみて取ることができる[ファーリントン 2004:21, 27-30; シヴェルブシュ 1988:124-133]。女性的シンボルとしてのシガレットは、1920年代以降急速に広まり、たばこ会社も女性を広告のターゲットとした。リゲット・アンド・マイヤーズ社の「チェスターフィールド」は1組の男女をロマンティックに描き、フィリップ・モリス社の「マルボロ」は「ともかくたばこを吸えば、すぐに味の違いのわかる女性になれる」という見出しを、紙巻きたばこを手にした女性に付した。アメリカン・タバコ社の「ラッキー・ストライク」は「お菓子の代わりにラッキーを」という宣伝文句で女性にたばこを勧め、お菓子の代わりに紙巻きたばこを吸えば、痩せてスタイルがよくなるという効果を強調した。レイノルズ社の「キャメル」の広告では、女が男に「キャメル」を差し出し、男は「キャメルのためなら1マイルでも歩く。でも君は1マイルと同じ」という凝ったセリフで応え、後の広告では「長い道のりをやっと来たねえ、ベイビー」というセリフが付け加えられた。このような広告では新しい女性のイメージに合致した、シガレットの軽やかで、ほっそりした、純白なものという洗練されたイメージを打ち出すとともに、男性にも今までのたばこよりも便利で洗練されたイメージを与えた[グッドマン 1996:145-147; シヴェルブシュ 1988:133; 和田 2004:79-80]。

これ以降、アメリカのたばこ会社はシェア獲得のために新しい銘柄を次々と生み出し、銘柄ごとに多様なマーケティングが行われた。例えば「マルボロ」は1950年代に女性的イメージを捨て去り、男性的なカウボーイのイメージに切り替えるという大き

なコンセプト変換を行った。「マルボロ」の広告によって人々は権力・地位・成功・自信のイメージを与えられ、「特権階級の人々の自意識を強めたり、そうでない人々の空想的な願望を満たしたりするようなイメージを喚起することによって、階級、収入、性別の違いを超えて受け入れられたと考えられる」[グッドマン 1996:154]。これによって「マルボロ」はアメリカでベストセラーの銘柄となった。このような広告によってシガレットは女性的シンボルとしての表象を失い、現在ではフィリップ・モリス社の「バージニア・スリム」などの一部銘柄が、通常のシガレットよりもスリムなシガレットを女性向けに販売する程度となった。このように近年では銘柄ごとにイメージ戦略や販売層特定などが行われており、現在ではイメージにより喫煙者が銘柄を選ぶ傾向が強まっているという[グッドマン 1996:154-155; シヴェルブシュ 1988:133]。

このように歴史的には、たばこの摂取方法は人々の社会的身分や政治制度、価値観などを表象し、喫煙は戦時中には兵士たちの戦争体験、近代では女性的シンボルをも表象してきた。しかしながら、現在ではそのような表象は人々に意識されていないといえよう。現在人々に意識されるたばここと表象の関係は、主に文芸作品やメディアを介した映画、ドラマ、たばこ会社による広告などによって形成されていると考えられる。それは前述のように、思考と集中、喫煙者の心情や魅力、若者の自信と独立心の表象、紙巻きたばこの銘柄ごとのイメージなどである。

2. 「たばこ文化」とは何か

前節において、喫煙目的、たばこと政治経済、たばこと表象という項目から、断片的にはあるものの、たばこと人類の様々な関わりについて概観した。たばこと人類との間にはこれまでの歴史の中で深い関わりがみられ、その中で「たばこ文化」ともいべき文化が構築されてきた。「たばこ文化」という言葉は種々の文献において扱われているが、はっきりとした定義付けはどの文献においてもされていない。本節では、これらの関わりをもとに「たばこ文化」について考察していきたい。

いくつかのたばこことその歴史に関する文献には、文中に「たばこ文化」という用語が登場する。この用語は文中で次のように使用されている。

今日最も普及しているたばこはシガレットであるため、ややもすると、たばこ＝シガレットの感がないでもないが、たばこ流行の歴史を振り返ってみると、そ

こには、民族色や風土色豊かな多様なたばこ文化が浮かび上がってくる[本島・青木・半田 2002:57]。

世界にあるさまざまなたばこ、それは世界のさまざまな文化を反映したものです。たばこ文化にも実に広い世界があります。著者は、世界のあちこちに、たばこに対するいろいろな利用の仕方や習慣、嗜好があり、それに応じて様々なタバコの種類や栽培法があることを学びました[川床 2007: ii]。

上記の2つの引用文では、「たばこ文化」は喫煙者とたばこという2者間の関係性のみを示していると考えられる。本島らは、民族や土地によって異なるたばこの摂取方法を「たばこ文化」と表現しており、川床はたばこの利用の仕方や喫煙者の習慣、嗜好を「たばこ文化」としている。このように「たばこ文化」とは、人々がどのような方法で、どのようにたばこを使用するのかという、喫煙者とたばこという2者間のやり取りであると捉えられることがしばしばある。確かに、喫煙者とたばこの間だけを見ても歴史的に様々な関係が築かれてきた。アメリカ先住民の時代から人類に用いられてきたたばこは、儀礼や医療の際に用いられた。ヨーロッパに伝わった後は万能薬として意味付けされ、人々にもてはやされることでヨーロッパ人たちの間に普及していった。その後パイプ喫煙や葉巻、嗅ぎたばこなど地域ごとに様々な摂取方法が発達し、その役割も医薬品から社交の道具やリラクゼーションの道具へと変化した。産業革命によって大量生産が可能な紙巻きたばこが全世界に急速に普及し、効率主義社会である現代において人々は、たばこにストレス解消や活力の獲得、思考や集中の効用、適切な身体状態の形成などの役割を求めた。このように喫煙者とたばこの2者間の関係だけをみても、歴史的に実に様々な関係が築かれており、これを「たばこ文化」と捉えることも納得のできることである。

しかしながらこのような見方に対して、上野はたばこの文化史について次のように述べている。

文化史の基底には、その時代の社会の動きや仕組みに裏打ちされたタバコの栽培、交易、加工・製造といったタバコ産業の歴史がある。そうした側面も、文化史に劣らず興味深く、ドラマティックでさえある。また、文化史だけでは、タバ

コの歴史としては、片手落ちの感を免れないであろう。もともと文化と産業は表裏一体のものである[上野 1998:vi]。

上野が言及するように、喫煙者とたばこという2者間の関係の基底には、たばこの栽培、交易、加工・製造といった産業活動の他、政治やイメージとの関わりなど、たばこ人類の様々な関わりが存在してきた。アメリカ植民地や中世ヨーロッパ諸国にとってたばこは重要な財源であり、ヨーロッパ諸国の為政者はたばこ排除の動きから、今日にも続くたばこを財源とする政策を想起・実現するに至った。現代においてもたばこは政府の重要な財源であり続けている。産業革命によって紙巻きたばこの大量生産が可能になったことで、たばこ産業は急速に発展し、たばこ市場も世界的に拡大した。現代においてはたばこ産業の発展、たばこ市場の拡大はますます顕著なものとなっており、その規模は計り知れない。たばこ産業の発展、たばこ市場の拡大によって、葉たばこ栽培地やたばこ貿易などにも様々な変化が生じており、それは国家や世界経済に直接影響を与えるものでもある。

またたばこは、歴史的に国家の政治体制や人々の社会的身分、社会の流行や社会構造を表象する役割を担ってきた。このような表象は、当時においては歴史を形作るのに一定の役割を果たし、現代においては当時の社会状況を物語るものとしての役割を担っている。近代においては紙巻きたばこが女性的シンボルや戦争体験などの表象となった。現代では文芸作品や映画、たばこ会社の広告などによって、たばこは喫煙者だけでなく非喫煙者にも様々なイメージを与えており、それは喫煙者の喫煙目的や非喫煙者が喫煙を始める動機などに影響を及ぼしている。

以上のように、たばこは政治経済との関わりや人々の持つイメージとの関わりなど、人類との間に実に様々な関わりを築いてきており、このような関係なくしては喫煙者とたばこの関係も現在のような形を有していなかったと考えられる。たばこと喫煙者との関係は人類の歴史と深い関係にあるのであり、常に相互に影響し合ってきたといえよう。さらに今日においては非喫煙者とたばこの関係性も非常に重要な問題として存在しているのであり、非喫煙者がたばこいかに付き合っていくかという問いは喫煙者とたばこの関係以上に重要であるとも考えられる。このようにたばこ人類との間には様々な関わりが存在してきたことから、本稿では喫煙者とたばこという2者間の関係のみを「たばこ文化」として捉えることは適切でないと考える。

以上のことより、本稿では「たばこ文化」を、喫煙者とたばこという2者間の関係に留まらず、政治経済や産業、人々の持つイメージとの関係なども含めた、たばこ人類との多様な関わり の総体である として たい。またその際、たばこ人類の多様な関わりは歴史的に絶えず変化している のであり、以前は存在した関わりが現在では存在していなかったり、新たな関わりが誕生したりしていることに注意しなければならない。そのような変化は、たばこがアメリカ大陸からヨーロッパにもたらされた時のように、空間的な変化に伴うものであり、また産業革命の時代のように社会構造の変化に伴うものでもある。さらに中世ヨーロッパの為政者が、たばこを排除する動きから財源として利用する発想を得たように、人類の知恵と努力によるものであるともいえるだろう。

3. 喫煙の本質

以上、前節までは「たばこ文化」についての考察を行ってきた。人類は歴史的にたばこ多様な関係を築き、「たばこ文化」を構築してきたわけであるが、それではなぜ人類はたばこというものを利用し始め、今日まで喫煙などの形で摂取し続けてきたのだろうか。たばこ人類の 関係の根本に存在する、たばこの本質、とりわけ今日一般的な摂取方法となっている喫煙の本質とは何なのだろうか。本節ではこれについて「たばこ文化」という視点を交えて考察していきたい。

(1)ニコチン

喫煙の本質として真っ先にあげられるのは、間違いなくたばこの成分であるニコチンである。和田はニコチンについて、「タバコをほかの植物から分かつ特徴とはなにか。端的に答えるならばそれはニコチンの存在ということになる」[和田 2004:6]と述べる。ニコチンはたばこやその煙に含まれる物質で、摂取することで身体や脳の興奮性の細胞と反応する。ニコチンには神経組織を麻痺させる働きや身体中の神経伝達物質の放出を促す働きがあり、それによって生理的には血圧や脈拍、呼吸の変化、皮膚温度の低下などが生じ、心理的には安らぎや落ち着き、瞑想、精神集中、ストレス緩和、幸福感の獲得などの効用が表れるという[グッドマン 1996:18-19; 厚生労働省 2002:260-262; 本島・青木・半田 2002:110; シヴェルブシュ 1988:104]。またニコチンは毒物学的には神経毒に分類されるため、極度に多量摂取すると神経伝達を阻害して

生物を即死させる[グッドマン 1996:18; シヴェルブシュ 1988:104]。

アメリカ先住民がたばこには霊的な力が備わっていると考え、儀礼や医療行為に用いたのも、ヨーロッパ人たちがたばこに万能薬としての役割を期待したのも、また現代の人々がたばこにストレス解消や活力の獲得、思考や集中の効用などの精神的作用を見出したのも、このニコチンの作用によるものであると考えられる。

現代においては、たばこの使用法は紙巻きたばこによる喫煙が一般的であるが、この方法はニコチンを脳に取り込むために最も効果的な手段であるといわれる。喫煙によるニコチンの吸収速度は非喫煙形態よりも早く、さらに紙巻きたばこでは煙を深く吸い込むため、パイプ喫煙や葉巻よりも吸収速度が速い[グッドマン 1996:18; 和田 2004:6]。現代において紙巻きたばこが急速に普及したのには、このような理由も関係しているのだろう。また第2章でも述べたように、ニコチンには依存性があることがわかっており、これも歴史的にたばこが喫煙者を虜にしてきた根拠の1つであると考えられる。

このようにたばこの重要な成分であるニコチンは、その精神作用と依存性から歴史的に喫煙者を魅了し続けてきたのであり、従って喫煙の本質の1つであると考えられる。

(2)「依存性」

前項でニコチンの持つ依存性について述べたが、「依存性」は医学的な観点からの依存性に留まらない。グッドマンは「依存性」を次のように説明している。

ここでいう依存性とは、単に喫煙者の性向だけを指しているわけではない。さらに広く、さらに深い存在を想定しているのであって、それは何世紀にもわたって発展し、変化し、成長し、収縮を繰り返してきた諸関係の網の目の中に組み込まれたものである。タバコは世界中で確固たる地位を占め、その歴史が終焉へと向かう気配はない。依存性という網の目に絡め取られたのは喫煙者だけでなく、葉タバコの生産者、タバコ会社、小売り、卸売り、広告代理店、スポーツのプロモーター、装飾品や服飾の製造業者たち、そしてタバコに課税し、その税収に頼る政府なども当然含まれる。そしてタバコへの依存性を断ち切れないのもまた、喫煙者だけではないのである[グッドマン 1996:4]。

グッドマンの指摘するような依存性を、本稿では「依存性」と表記する。グッドマンが指摘するように、たばこに依存してきたのは喫煙者だけではない。第1節で概観したように、アメリカ植民地、中世ヨーロッパ諸国、そして近代のたばこ産業はたばこという「金のなる木」[和田 2004:36]に魅了されてきた。これは現代においても同様であり、たばこ産業とそれに関わる産業、各国政府などは未だにたばこからの収入、税収に依存している状態であるといえよう。

「依存性」は歴史的に発展してきたものであると同時に、「たばこ文化」を形成してきた要因そのものでもある。「たばこ文化」の現代までの広かつ多様な発展は、「依存性」の存在なくしてはありえなかったであろう。たばこの持つ「依存性」こそが、今日につながる様々なたばこと人類の関係を根本で保証してきたものであった。中世のヨーロッパ人たちは、ニコチンの持つ依存性とたばこの持つ「依存性」に魅了され、たばこを世界中に広める役割を果たした。各国もそれを受け入れるとともにたばこの持つ「依存性」の虜となり、それによって現在まで「たばこ文化」は発展してきたのである。

このような歴史的に築かれてきた「依存性」は、喫煙者とたばこの2者間以外の関係を含むこと、また「たばこ文化」の発展要因であることから重要であり、喫煙の本質の1つであると考えられる。

(3)イメージ

ファーリントンは、「煙草はイメージと切り離せない。映画やテレビや街角で見かける煙草を吸う姿はかつてよく魅力的で、煙草は有能さの印だという見方は、長年の間に社会の構造の中に織り込まれ、簡単には壊れない伝統を築いた」[ファーリントン 2004:5-6]と述べる。たばこは歴史を通じて様々なイメージと結びついてきた。中世ヨーロッパでは政治体制や社会的身分、社会の流行や社会構造を表象し、近代では戦争体験や女性的シンボルなどの表象となった。現代では、思考や表象、自信や独立心などの表象となっており、歴史的に様々なイメージとともに認識されてきただけでなく、現代においてもたばこは、人々によって魅力的なイメージとともに認識されている。また現代では、銘柄ごとに様々なイメージが付与されていることも注目すべき点であろう。

これらのイメージは喫煙者だけに限らず、人類に少なからず影響を与えてきた。歴史的には例えば、嗅ぎたばこが中世ヨーロッパの上流階級に、葉巻が市民革命時代の自由主義者たちに、シガレットが近代のフェミニストたちに好まれたように、たばこが特定の人々のステータスとなり、歴史を動かすうえである種の役割を担ってきた。また現代においては、たばこに魅力的なイメージが付与されたことにより、喫煙者にとっては喫煙を続ける動機となり、その他の人々にとってもたばこを社会的に認める要因となったり、新たに喫煙を始める動機になったりしている。たばこに対して何らかのイメージが与えられていなければ、今日のように紙巻きたばこは世界的に普及していなかっただろうし、たばこが人々に対して持つ影響力は現代ほど大きくなかったであろう。

以上のように、歴史的にたばこには常に何らかのイメージが付与されてきたのであり、それは人類に対して少なからず影響を与えてきたことから、イメージも喫煙の本質の1つであると考えられよう。

4. 小括

本章ではまず、たばこと人類の歴史を、喫煙目的、たばこと政治経済、たばこと表象という項目から概観し、これをもとに「たばこ文化」について考察した。この考察では、たばこと人類の歴史はたばこと喫煙者という2者間の関係に留まらず、政治経済や産業、人々の持つイメージなどとも深い関わりがあることから、本稿では「たばこ文化」をたばこと人類の多様な関係の総体であると定義することとした。また「たばこ文化」は、空間的な変化や社会構造の変化、人類の知恵や努力によって常に変化し続けてきたことがわかった。

次に、「たばこ文化」という観点から喫煙の本質について考察した。喫煙の本質としてはまず1つ目に、たばこを他の植物と分かつものであり、その精神作用と依存性から人類を虜にしてきた成分としてニコチンをあげた。2つ目に、グッドマンの述べる「依存性」をあげた。「依存性」とは喫煙者に関わるだけでなく、歴史的に築かれたたばこと人類の様々な関係に組み込まれたものであり、現代までの「たばこ文化」を築く背景となった重要なものであることから、喫煙の本質の1つとした。そして3つ目に、歴史的に常にたばこに付与され、それによって人類に少なからぬ影響を与えてきたことから、イメージをあげた。イメージは、たばこが今日のように広く、強い

影響力を持つに至った要因の1つである。

本章ではそもそも、どうして人類は今日までたばこを摂取し続けてきたのかという問いに答えるために考察を行ってきた。今日まで人類がたばこを摂取し続けてきたのは、ニコチンの持つ精神作用と依存性からであり、またたばこと人類の様々な関係の中に組み込まれた「依存性」からであり、歴史的にたばこに付与され、人類に影響を与えてきたイメージからである。そしてこれらの本質によって、喫煙者は現在でも喫煙をし続けていると考えられる。しかしながら、現在の社会では喫煙規制言説が蔓延しているために、状況が変化しつつある。現在まで築かれてきた「たばこ文化」は大きな変化の中にあり、先を見通すのは困難である。次章では現在における「たばこ文化」の変容の実態を考察し、現代の日本におけるたばこと人類の関係性を明らかにする。

第4章 喫煙規制社会の「たばこ文化」

1. 喫煙規制言説による「たばこ文化」の変容

本節では、喫煙規制言説が蔓延し、喫煙規制が急速に進展している現代を、「たばこ文化」の変容として捉えることを目的とする。

前述のように、たばこと人類の関わりは歴史を通して常に変化し続けてきた。和田やグッドマンによれば、その中でも特に重要な変化とされるのが、「たばこのヨーロッパ化」と紙巻きたばこの普及である。

和田によれば、アメリカ先住民の文化・社会にはたばこが分かちがたくうめこまれており、先住民の持つ超自然現象をも含む世界観、宇宙観の中にたばこが組み込まれていたとされる。それに対してヨーロッパでは、たばこの医薬、万能薬としての側面を切り取ってヨーロッパの文化的枠組みの中にたばこを位置付け、それが公に受容・承認されることによって、たばこは広くヨーロッパ文化に組み込まれていった[和田 2004:17, 19-21]。グッドマンはこのようなたばこの文化的転移を「たばこのヨーロッパ化」[グッドマン 1996:73]としている。これに対応してたばこは世界各地の医薬体系へと組み込まれ、これによって異文化バリアを容易に突破した後は、たばこの依存性とその浸透を保証した[グッドマン 1996:61, 67, 73; 和田 2004:26]。和田はこのような「たばこのヨーロッパ化」について、「ヨーロッパへのタバコの文化的転移プロセスが成功裏に作動しなければ、そもそも地球規模での連鎖が始動しなかったがゆえに、このタバコのヨーロッパ化は極めて重要な現象といえる」[和田 2004:20]と述べている。実際にたばこはヨーロッパからアジアや近東の各国へ薬として伝えられ、各地の文化に組み込まれていった[グッドマン 1996:73-77]。

またグッドマンは特に日本の「たばこ文化」において、「タバコの歴史を20世紀まで見通すならば、キセルから紙巻タバコへの急激な移行こそ、最も重要な変化だったといえる」[グッドマン 1996:5]と述べる。明治維新以降にヨーロッパから伝えられた紙巻きたばこは、全く新しいたばこの消費形態を作り出した。紙巻きたばこの伝来によって日本でもたばこ産業は急速に発展し、イギリスとアメリカのたばこ会社の上陸によってさらに発展は加速した。1904年のたばこ専売制度導入によって一層紙巻きたばこの普及が進み、1920年にはたばこ消費の半分以上が紙巻きたばこになった。1950

年までには日本のたばこ消費量のほぼ 90%が紙巻きたばこになるとともに、世界大戦間期から 1960 年代後半にかけて日本の一人当りの紙巻きたばこ消費量は 4 倍以上伸び、葉たばこ生産も 3 倍以上に増加した[グッドマン 1996:5; 本島・青木・半田 2002:135; 上野 1998:275, 282, 289]。このように日本において紙巻きたばこの普及はたばこ産業の急速な発展を促し、たばこ消費の急増をもたらした。また紙巻きたばこの普及は日本に存在していたキセル喫煙を駆逐し、たばこの摂取方法をほぼ紙巻きたばこに限定するという変化をもたらした。このような変化は日本において顕著にみられたが、世界的にみても、普及の速さなどは異なるものの、同様の変化が起こったのであり、今日につながるたばこ産業の発展やたばこの摂取形態の画一化などの点から「たばこ文化」の重要な転換点であるといえよう。

このように「たばこ文化」は常に変化し続けてきており、特に「たばこのヨーロッパ化」と紙巻きたばこの普及は「たばこ文化」に大きな変化をもたらしたといえよう。そして現在、喫煙規制が急速に進行している日本では、喫煙規制言説の蔓延によって「たばこ文化」はこれまでにないほど大きな変化の渦中にあると考えられる。

前述のように喫煙規制は歴史において何度も行われてきた。中世ヨーロッパでは、喫煙を嫌う為政者や聖職者は社会からたばこを排除しようと努めた。近代においても、たばこに反対する人々の活動によって一時的にたばこが禁止された。しかしながらこのような規制は実行力を伴わなかったか、もしくは実行されてもその後に廃止されており、今日でも人々はたばこを吸い続けているという現状に至る。中世ヨーロッパでは、たばこが万能薬として意味付けられたことによって、たばこと人々は強く結び付けられた。世界中でたばこは良いものと考えられ、厳しい弾圧にも関わらず人々はたばこの摂取をやめなかった。そのため為政者はたばこを財源として利用するようになり、聖職者も徐々にたばこを受け入れるようになった。スナッフは上品さと優雅さの、葉巻は自由主義の表象となった。近代の反たばこキャンペーンは未成年者の喫煙を禁止するという点において成果を得たが、戦争がたばこの有益性を主張し、反たばこの主張は下火となっていった。そして映画や広告などのメディアが、たばこに様々な肯定的イメージを付与した。

グッドマンはこのような歴史的経緯について、たばこが有害であるとする説の論拠の点から考察を行っている。16 世紀から 18 世紀では、たばこの有効性・有害性に関する議論は構成成分などの知識を欠いたものであり、科学的根拠にもとづいたもので

はなかった。19 世紀になると化学的研究の進展がみられ、たばこにはニコチンという強毒性の物質が存在することがわかったが、たばこの有害性に関する結論は出されないままであった。近代の反たばこキャンペーンも、紙巻きたばこの濫用や若者の喫煙などに対して、風紀などの道徳的な理由を根拠とするものであり、その有害性には科学的裏付けはされなかった。このように 20 世紀初頭に至るまで、たばこの有効性・有害性の議論には科学的根拠はほぼ皆無であった。しかしながら 20 世紀に入って肺がんが深刻なものと認識されるようになると、疫学的研究から考察が行われ、喫煙と肺がんの因果関係が示されるようになった。そして 1964 年にはアメリカで『64 年公衆衛生総監報告書』が発表され、科学的根拠にもとづく喫煙の有害性が認められたのである[グッドマン 1996:156-171]。グッドマンはこのことについて、「1960 年代に起こった出来事は重要な意味を持っていた。タバコが危険な物質であり、紙巻きタバコの煙が死に至る病を引き起こすという確固たる証拠がこの時初めて出されたからである」[グッドマン 1996:171]と述べる。

このように近代までは良いものと思われていたたばこは科学的根拠にもとづいて健康に有害であるとされ、この主張は日本でも多くの人々に受け入れられた。現在では国民の「健康」に対する価値観とも相まって、たばこは大多数の国民に健康に悪いものであると認識されている。こうしてたばこの健康に対する有害説は国民の間に広く浸透するとともに、政府やたばこ産業にも大きな衝撃を与えた。世界的趨勢に対応するために政府やたばこ産業も変化を余儀なくされ、喫煙規制を正当化するために様々な理由を含んだ喫煙規制言説が形成されてきた。近年では、喫煙規制は国民の賛同のもとでますます強化されている。喫煙規制によって喫煙者は公共の場所での喫煙が制限されただけでなく、たばこ税の増税によって経済的負担が増えるなど、喫煙率の減少を目的とした政策も多く行われている。現実には、日本の喫煙者は表 1 で確認できるように減少傾向にある。

表 1 日本の喫煙者率の推移

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
男性	41.30%	40.20%	39.50%	38.90%	36.60%
女性	12.40%	12.70%	12.90%	11.90%	12.10%
男女計	26.30%	26.00%	25.70%	24.90%	23.90%

出所) JT ホームページより筆者改変

「たばこのヨーロッパ化」はたばこが良いものであるという認識からたばこと人類を強く結び付け、たばこを世界中に広める役割を果たした。また紙巻きたばこの普及は、たばこの摂取方法を画一化し、たばこ産業を大きく発展させるという変化をもたらした。これに対して喫煙規制言説の蔓延は、科学的根拠にもとづいてたばこの有害性を広く普及させ、たばこと人類の関係に様々な変化をもたらしている。これは歴史的に築かれた「たばこ文化」を大きく変化させる可能性があるとともに、たばこの存続に関わる問題でもあり、このことから「たばこ文化」は現在、重要な転換点に位置しているといえよう。

以上のことから、現在の日本における「たばこ文化」は大きな変化の中にあることがわかった。喫煙規制言説が蔓延し、喫煙規制が強化される中で「たばこ文化」は大きく変容している。このような現状はもはや、「たばこ文化」というよりも、喫煙規制が当たり前に行進しており、喫煙規制言説によってたばこと人類の関係が規定されることから「喫煙規制文化」と呼ぶべきであろう。それでは、現代日本において築かれる「喫煙規制文化」とは具体的にどのようなものだろうか。次節ではこれについて考察したい。

2. 「喫煙規制文化」

現代における喫煙目的は、ストレス解消や活力の獲得、思考や集中の作用、適切な身体状態形成の補助などの効用に見出される。しかしながら喫煙規制言説の蔓延した現在では、このような効用は影を潜め、反喫煙派によって喫煙をするのは単純にニコチン摂取のためであると主張される。ニコチンが依存性を持つ成分であることは前述の通りであり、現在では喫煙という行為はこの依存性によるものであるという考え方が一般的に広まっている。また現在ではそれが麻薬中毒と同等に扱われる。喫煙者は「ニコチン中毒者」とか「たばこ中毒者」などと呼ばれるようになり、喫煙は深刻な依存症で、助けを借りて矯正されるべき症例となった[グッドマン 1996:312-313]。2006年からは禁煙医療に健康保険が適用されるようになり、喫煙は「ニコチン依存症」という病気として認定されるようになっている[室井 2009:11]。

第2章で概観したように、現在日本では様々な喫煙規制が行われている。公共施設の分煙・禁煙化や路上喫煙の禁止による受動喫煙の排除、法律で禁止されている未成

年者の喫煙防止のための政策だけに留まらず、禁煙教育や禁煙指導、禁煙支援の他、たばこ税増税による喫煙者の減少政策までもが行われている。このように政府は受動喫煙の排除や喫煙者の減少のために様々な取り組みをしているが、その一方で政府はたばこ税による財源確保によって、たばこに依存する体質を保持し続けている。2010年のたばこ税率の引き上げは、喫煙者の減少を目的の1つとしていることには間違いないが、それとともにたばこ税の税収増を見込んでいることは明らかであり、関係機関は様々な試算を発表してきた[森永 2010:42-43]。

またJTなど国内外のたばこ会社も、喫煙規制言説の登場とともに販売戦略を変化させてきた。現代の喫煙規制言説におけるたばこの健康への有害性についての研究は、1950年代から始まり、にわかに世間を騒がせ始めた。これに対応するために、たばこ会社はフィルター付きの紙巻きたばこを次々と市場に投入した。フィルター付きの紙巻きたばこは喫煙者の健康への不安を取り除くために導入され、喫煙と健康の問題に関心を持ち始めた消費者の心をつかみ、その重要は一気に高まった[グッドマン 1996:149; 上野 1998:310-312; 和田 2004:84]。フィルター付き紙巻きたばこの導入はアメリカから始まったが、日本もすぐその後に続き、1970年までには日本においてフィルター付きが紙巻きたばこの販売量の90%以上を占め、1985年にはほぼ100%近くに達した[グッドマン 1996:149-150; 上野 1998:315]。またフィルター付き紙巻きたばこの導入以外にも、低タール・低ニコチンの銘柄の導入が行われた。こちらはフィルター付き紙巻きたばこの導入よりも遅れて登場したが、そのシェアは急速に拡大し、1980年にはアメリカで100もの低タール・低ニコチンの新銘柄が登場した[グッドマン 1996:151]。フィルター付き紙巻きたばこや低タール・低ニコチンの銘柄の導入は、たばこ会社の利益に貢献するとともに、銘柄ごとの販売競争をさらに過熱させた[グッドマン 1996:152]。

しかしながら、たばこ会社のこのような努力にも関わらず、アメリカや日本などの先進諸国において現代のように喫煙規制言説が蔓延するようになると、喫煙率は減少傾向を示し、紙巻きたばこの消費量も減少し始めた。現在ではこれらの国々のたばこ会社は、発展途上国などの新たな市場の開拓に力を注ぐとともに、他産業への投資拡大による経営の多角化も進め、たばこ部門の比重を減少させている[上野 1998:235; 和田 2004:83]。このような現状にも関わらず、前述のように日本においてたばこ会社は、国内経済への貢献や雇用機会の確保、国家の税収源として社会に対して大きな影響力

を持ち続けている。

さらに、現代では文芸作品や映画、広告によりたばこに様々な魅力的なイメージが付与されてきたが、喫煙規制言説の蔓延とともにこれらのイメージにも変化が生じている。受動喫煙の問題から、職場や街角でたばこを吸う人々はマナーの悪い者とされ、喫煙者は社会の迷惑者として扱われる。たばこは人類の悪習慣となり、喫煙者はますます肩身の狭い思いをしている[室井 2009:12-14, 183]。たばこの煙は公共の空間から追放されるべきものとして語られ、喫煙者は社会的はみだし者であり、まるで犯罪者として扱われているようでさえある[石見 2010:46; 金井 2003:71; 中島 2003:119]。このように現代では喫煙規制言説の蔓延により、たばこや喫煙者には否定的なイメージが次々と付与されている。

3. 喫煙の本質のゆらぎ

前節で考察したように、「喫煙規制文化」では、喫煙規制言説の蔓延と厳しい喫煙規制の施行によって喫煙目的はニコチン依存に取って代われ、たばこや喫煙者には様々な否定的イメージが付け加えられた。これらは反喫煙派によって主張されるだけでなく、喫煙者たちにも内面化されている。多くの喫煙者たちは、たばこが自分の健康に対して有害であることを認識しており、自分がニコチン依存症であることを自覚している。厚生労働省の調査によれば、2007年の時点で喫煙が肺がんの原因であることを国民の約87%が認識しているのであり、2003年～2004年の時点で喫煙者の中で禁煙を希望している人は男性で約25%、女性で約33%であった⁽²⁵⁾。その後喫煙規制が急速に進展しているために、これらの数値は現在ではより高くなっているだろう。このように科学的根拠にもとづくたばこの健康への有害説は、喫煙者さえも取り込み、喫煙目的としてニコチンの依存性を強調し、喫煙者やたばこに否定的なイメージを付与することで、国民の中にたばこは悪いものであるという認識を作り出している。日本にまだまだ多く存在している喫煙者は、たばこの有害性を心配しつつ、ニコチン依存から脱却できずに苦しんでいる。しかしながら一方では、彼らが喫煙に何かしらの効用を見出していることも事実である。喫煙者たちは、喫煙規制言説が蔓延する前には一般的であった、ニコチンの精神作用から生じる効用やたばこに付与された魅力的なイメージを現在でも内面化している。このように喫煙の本質は、喫煙規制言説の蔓延により多くの人々の中で変化しているが、一方で多くの喫煙者の中ではたばこの効

用や肯定的なイメージが根強く残っている。科学的根拠にもとづき、国民の「健康」観に合致した喫煙規制言説を多くの国民が受け入れているが、その一方で、科学的には解明されていない喫煙の効用や歴史的に築かれてきたたばこの肯定的なイメージを、現在でも多くの喫煙者が信じているのである。

また歴史的に築かれてきたたばこの持つ「依存性」は、現代でも変化する気配はない。政府やたばこ産業は「依存性」から脱却できずに矛盾した戦略を採り続けている。政府は様々な喫煙規制を施行して国民の「健康」を守るとともに、自らの財政的利益を守ることも怠ってはいない。たばこ会社はたばこの広告を自主規制し、製品に警告表示を付けながらも常に新しい利益の獲得のために動いており、また今でも多くの人々がたばこ産業に従事しているのであって、たばこ産業は現在でも日本社会に大きな影響力を持ち続けている。「依存性」は社会の中に深く埋め込まれており、これを取り除くのは容易ではない。しかしながら喫煙規制言説が、社会から「依存性」を取り除くための兆しであることも疑いようのない事実である。

このように、非喫煙者たちが喫煙規制言説を内面化し、喫煙の本質の変化を受け入れているのに対して、喫煙者や政府、たばこ産業など、歴史的にたばこの「依存性」に組み込まれてきた個人や集団は、現在葛藤の中にいるといえよう。彼らはたばこの有害性を認識し、喫煙規制言説を内面化する一方で、歴史的に築かれてきたたばこの効用やイメージ、たばこの持つ「依存性」から脱却できずにいる。このことから現在では、「たばこ文化」は喫煙の本質のゆらぎの中にあるのであり、今後その本質がどのように変化するかによって、「たばこ文化」がこれからどうなっていくのかが決まることになるであろう。

第5章 結論

第4章では、現代日本におけるたばこと人類の関係について考察を行ってきた。現代における「たばこ文化」は、大きな変容の中にあり、歴史的にたばこの「依存性」に組み込まれてきた個人・集団は、現在大きな葛藤の中にいる。それでは、「たばこ文化」は今後どのように変化していくのだろうか。そして、たばこは人類にとってどのような意味を持つのだろうか。

ニコチン依存症、たばこや喫煙に付与された否定的なイメージは、今後もますます強化されていくことが予想される。たばこ会社は製品に魅力的なイメージを付け加えることを制限され、メディアにたばこが露出することは多くの非喫煙者によって嫌われる。これに対して政府や反喫煙派は、喫煙規制のために今後もたばこに様々な否定的イメージを付け加えていくだろう。しかしながら、全ての日本国民がたばこを否定的に捉えるようになっていても、なおたばこは魅力的なイメージを持ち続ける。未成年者にとってたばこが魅力的なものとして映るように、規制されればされるほど、たばこはより魅力的な輝きを放つのである。それは社会への反抗の手段であり、日々の鬱憤を晴らす慰めでもある。またたばこの効用や肯定的イメージを内面化し続ける人々は、経験則的にたばこの良い面を知っているものであり、たばこを日々の小さな楽しみとし続けるであろう。

またたばこの「依存性」はそう簡単に取り除かれる気配はない。たばこは歴史を通して人類によって「金のなる木」として利用されてきたのであり、政府やたばこ産業は、喫煙規制言説が蔓延する現代においてもその構造を維持し続けている。政府はさらに喫煙規制を強めていくことが予想されるが、それは受動喫煙の害を軽減し、禁煙を希望する喫煙者を支援するためであり、喫煙自体を法律で禁止するとは考えにくい。たばこには、歴史的に築かれた社会的地位があるのであり、これを崩すのは容易ではないだろう。

このように、「たばこ文化」は大きな変化の中にあるものの、今後も維持され続けていくものと考えられる。喫煙規制は今後も強化されていくものと予想されるが、たばこ自体が人類の手を離れていくことはあり得ないだろう。しかしながら更なる喫煙規制の強化によって、たばこと人類の関係がますます変化する可能性がある。喫煙規

制の強化やたばこの値段の高騰によって、喫煙者は更なる減少を辿るかもしれない。たばこの希少性が高まり、たばこは日用品として習慣的には用いられなくなるだろう。しかしたばこの希少性が増せば増すほど、たばこの存在価値が改めて問われることになる。人類にとってたばこは何なのか、人々はなぜたばこを吸うのか、たばこの持つ意味とは何なのか。このような問いは、喫煙規制に逆流する形でたばこの持つ意味をより一層鮮明化させる。それでは、人類にとってたばこはどのような意味を持つのか。

時代ごとに人々がたばこに求める意味は異なった。それは社会構造や社会生活の変化によるものであり、時代ごとに異なるたばこの役割からは、当時の人々の価値観や社会の性質を読み取ることができる。それは、たばこが人間性（当時の社会をつくりあげた人間の価値観や生活様式、行動規範など）そのものを表象していることを意味しており、その意味でたばこは人類は表裏一体であった。アメリカ先住民はたばこに神聖性や霊的な力を見出した。それは彼らが神聖性を根本とする社会に生きていたことを意味し、彼らの求めるものをたばこの役割として意味付けしたと考えられる。中世ヨーロッパでは、たばこは人々の期待に沿う形で万能薬としての意味付けがなされ、その後は国家やアメリカ植民地の収入源としての役割を担った。またたばこは宮廷社会において優雅さと上品さの表象となり、自由主義者によって自由の表象とされた。このような役割と表象は、ヨーロッパにおいて貨幣を重視する価値観が一般的になっていったことを意味し、また時代ごとの社会構造の変容や人々の価値観の変遷までも物語っている。近代において産業革命が起こると、たばこは利益を求める人々によって大量生産・大量消費されるようになり、まさに現代にも続く効率主義の表象となった。またたばこには、効率主義社会の中で人々が手軽にリラックスできるという役割が与えられ、たばこはストレスや疲弊の溜まりやすい近代社会の象徴となっている。そして現代においては、たばこはストレス解消や活力の獲得、適切な身体状態への移行の役割を持ち、思考や集中の表象とされる。それは現代の社会が、身体活動よりも頭脳で考えることを重視しており、いかにストレスの溜まりやすい社会構造になっているかということを表している。喫煙規制の広まりも同様であり、喫煙規制言説の蔓延は人々の科学信仰や画一的な「健康」の価値観を表象するものであり、現在の「たばこ文化」の変容は、このような価値観の蔓延や効率主義の社会に対する疑問を表象しているともいえる。

人々がたばこに求める意味は時代ごとに異なっているのであり、それは当時の人々がどのような価値観を持ち、どのような生活を過ごしており、たばこに何を求めたのかを物語る。それはまさに時代ごとの人類の人間性であり、たばこは人々が求めた役割を果たすことによって、人類の人間性を表象する役割を持ち続けてきたのである。このように、人類と深い関係を築いてきたたばこは、人間性そのものの表象という意味を有しており、これこそが人類に対してたばこが有する意味であるといえよう。これは現代においても同様であり、現在変容の中にある「たばこ文化」は、現代の日本人の人間性を表象しているのである。それと同時に、たばこは人間性を表象することによって、常に人類に人間性を見つめ直す機会を与え続けてきた。現代においてこの状況は特に顕著であり、喫煙規制言説の蔓延は歴史的に築かれてきた「たばこ文化」が表象する人間性を見つめ直す機会であると捉え直すことができる。その人間性とは、効率主義やストレス社会、頭脳重視の社会などにおける人間の性質であり、たばこの持つ「依存性」に組み込まれた社会の人間の性質であり、たばこに様々なイメージを付け加え続けてきた人間の性質である。このような人間性は、現代において様々な弊害を生み出している。また、このような人間性を表象する「たばこ文化」に変化を与えている喫煙規制言説が、これも現代社会の人間性である科学信仰や「健康」の価値観によって成立していることは非常に興味深い。

喫煙規制が蔓延している現代は、まさにこのような人間性への疑問を意味しているのであり、その意味で今後「たばこ文化」がどのように変化するかということは、注目に値する。最近では、たばこと日本人の間に小さな変化が起こった。それは、たばこ税増税による経済的負担の回避のため、東京や京都の大学生の間で江戸時代のキセル喫煙が小さく流行し始めたということである⁽²⁶⁾。経済的理由からではあるものの、喫煙規制によって生じた新たな「たばこ文化」は興味深い。この「たばこ文化」は新たな人間性の表象となるのだろうか。これからもたばこと人類の関係に注目したい。

注

- (1)嗅ぎたばことは、粉末状のたばこを鼻孔から摂取する方法で、アメリカ先住民の時代から用いられており、17世紀にはフランスの宮廷社会での流行をきっかけにヨーロッパ中で流行し、その後アジアやアフリカなどにも伝えられた[川床 2007:22, 166-168]。
- (2)噛みたばことは、たばこの粉末を口から摂取する方法で、噛むというよりはしゃぶることによってたばこの成分を摂取する。これもアメリカ先住民の時代から用いられていた摂取方法であり、特にアメリカでは紙巻きたばこが一般的となる20世紀の中頃まで、噛みたばこが人々に好まれる人気の消費形態であった[上野 1998:43; 和田 2004:56-58]。
- (3)水たばことは、17世紀初頭にペルシアで生まれた喫煙形態で、フッカーやシーシャーとも呼ばれる。水たばこは容器に入れた水を通して煙を吸うため、煙が冷やされ、喫味がマイルドになるという効果を持つ。水たばこはその後中国や東南アジアにも伝わった[上野 1998:72-76]。
- (4)クラス・アクションとは、共通点を持つ一定範囲の人々を代表して、1人または数名の者が、全員のために原告として訴えまたは被告として訴えられるとする訴訟形態であり、アメリカ合衆国特有の裁判形態である。日本弁護士連合会ホームページ、「アメリカ合衆国クラスアクション調査報告書」
http://www.nichibenren.or.jp/ja/committee/list/shohisha/data/shohisha_b_04.pdf
(2011/1/18 参照) より。
- (5)厚生労働省の最新たばこ情報、たばこ対策年表
<http://www.health-net.or.jp/tobacco/menu01.html> (2010/12/23 参照) より。
- (6)アメリカ環境保護局 (Environmental Protection Agency) による分類で、化学物質やそれを含む食物がグループ A からグループ E までの間に分類される。グループ A は人に対して発がん性のある物質であるとされる。化学物質問題市民研究会ホームページ、発がん性分類
http://www.ne.jp/asahi/kagaku/pico/research/carcinogen/carcinogen_classification.html
(2011/1/18 参照) より。

(7)厚生労働省の最新たばこ情報、たばこ対策年表

<http://www.health-net.or.jp/tobacco/menu01.html> (2010/12/23 参照) より。

(8)世界保健総会 (World Health Assembly) とは、WHO の最高意思決定機関であり、全加盟国によって構成される。毎年 1 回開催され、事業計画の決定、予算の決定、執行理事国の選出、事務局長の任命などを行う。外務省国際機関人事センターホームページ http://www.mofa-irc.go.jp/link/kan_info/who.htm (2011/1/14 参照) より。

(9)外務省ホームページ、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の説明書

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty159_17b.pdf (2010/12/23 参照) より。

(10)厚生労働省の最新たばこ情報、たばこ規制枠組み条約について

<http://www.health-net.or.jp/tobacco/policy/pc300000.html> (2010/12/23 参照) より。

(11)安全衛生情報センターのホームページ、法令情報

<http://www.jaish.gr.jp/anzen/hor/hombun/hor1-21/hor1-21-1-1-0.htm> (2010/11/24 参照) より。

(12)厚生労働省の最新たばこ情報、たばこ行動計画検討会報告書

<http://www.health-net.or.jp/tobacco/more/mr280000.html#たばこ行動計画検討会報告書> (2010/11/24 参照) より。

(13)東日本旅客鉄道株式会社ホームページ、首都圏の駅の全面禁煙実施エリア拡大について <http://www.jreast.co.jp/nosmoking/index.html> (2010/11/25 参照) より。

(14)日本たばこ協会とは、JT、フィリップ モリス ジャパン株式会社、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社を正会員とする社団法人であり、主な事業として未成年者喫煙防止活動、喫煙マナー普及活動、広告・販売促進活動に関する自主基準の設定と運用、広報活動、タール量・ニコチン量の測定などを行っている (日本たばこ協会ホームページ <http://www.tioj.or.jp/> (2010/12/23 参照) より)。

(15)健康日本 21 ホームページ、健康日本 21 とは (概要)

http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/intro/index_menu1.html (2010/12/23 参照) より。

(16)千代田区総合ホームページ、安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例 <http://www.city.chiyoda.lg.jp/poisute/L01/jyourei.html> (2010/11/25 参照) より。

- (17)神奈川県ホームページ、神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例
http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/15/1383/tobacco/jorei_index.html（2010/11/25 参照）より。
- (18)厚生労働省ホームページ、「受動喫煙防止対策について」に関する局長通知の発出について <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000004k3v.html> (2010/11/25 参照) より。
- (19) 東日本旅客鉄道株式会社ホームページ、首都圏の駅の全面禁煙実施エリア拡大について <http://www.jreast.co.jp/nosmoking/index.html>（2010/11/25 参照）より。
- (20)全国たばこ販売協同組合連合会ホームページ
<http://www.zenkoku-tabakoya.jp/topics/taspo.html>（2010/12/23 参照）より。
- (21)民主党ホームページ、民主党政策集 INDEX2009
<http://www.dpj.or.jp/policy/manifesto/seisaku2009/10.html>（2010/11/25 参照）より。
- (22)財務省ホームページ、平成 22 年度税制改正大綱～納税者主権の確立へ向けて～
<http://www.cao.go.jp/zei-cho/etc/pdf/211222taikou.pdf>（2010/11/25 参照）より。
- (23)たばこ税.com ホームページ <http://www.tobacco-zei.com/index.html> (2010/12/24 参照) より。
- (24)たばこ盆とは、刻みたばこを入れた容器や火種鉢や灰落としやキセルなどをセットにして納めるお盆。たばこ盆は、接客を業とする商店、茶店、料亭などではかならず客目のつくところに置かれて、来客歓迎の意を表していた[本島・青木・半田 2002:100]。
- (25)健康日本 21 ホームページ、「健康日本 21」中間評価報告書
http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/ugoki/kaigi/pdf/0704hyouka_tyukan.pdf (2011/01/17 参照) より。
- (26)NEWS ポストセブンホームページ
http://www.news-postseven.com/archives/20101228_9402.html (2011/01/18 参照) より。

参考文献

阿刀田高

- 2010 「庶民の文化どう残す」喫煙文化研究会編『愛煙家通信 No.1』pp.72-75、
ワック。

石見隆夫

- 2010 「たばこ『増税』するなら筋を通せ」喫煙文化研究会編『愛煙家通信 No.1』
pp.46-50、ワック。

金井美恵子

- 2003 「タバコ・ロード、マイ・ウェイ」西舘一郎編『ユリイカ 2003年10月号』
pp.66-71、青土社。

ファーリントン, カレン

- 2004 『人間の旧き友煙草』安部尚美訳、太田出版。(Karen Farrington, 2002, *This is Nicotine*. Great Britain : Sanctuary Publishing.)

Takeshi Hirayama

- 1981 Non-smoking wives of heavy smokers have a higher risk of lung cancer: a study
from Japan. *British Medical Journal* volume 282: 183-185.

飯島裕一

- 2001 『健康ブームを問う』、岩波書店。

伊佐山秀郎

- 1999 『現代たばこ戦争』、岩波書店。

ジェームス三木

- 2010 「税収は『格差社会』を助長」喫煙文化研究会編『愛煙家通信 No.1』pp.40-41、
ワック。

川床邦夫

- 2007 『世界たばこ紀行』、山愛書店。

小林圭介

- 1988 『紫煙の消えるとき』、日経事業出版社。

厚生労働省

2002 『新版喫煙と健康—喫煙と健康問題に関する検討会報告書』、保健同人社。

厚生省

1987 『喫煙と健康問題に関する報告書』、健康・体力づくり事業財団。

小谷野敦

2005 「禁煙ファシズム・闘争宣言」小谷野敦編『禁煙ファシズムと戦う』pp.17-114、KK ベストセラーズ。

栗原裕一郎

2005 「嫌煙と反-嫌煙のサンバー論争史、それから映画『インサイダー』について」小谷野敦編『禁煙ファシズムと戦う』pp.199-248、KK ベストセラーズ。

グッドマン, ジョーダン

1996 『タバコの世界史』和田光弘・森脇由美子・久田由佳子訳、平凡社。(Jordan Goodman, 1993, *Tobacco in History: The Culture of Dependence*. Great Britain : Routledge.)

マッケイ, ジュディス、エリクセン, マイケル。

2003 『たばこアトラス』日本公衆衛生協会訳、日本公衆衛生協会。(Judith Mackey, Michael Eriksen, 2002, *The Tobacco Atlas*, Geneva : WHO.)

松崎道幸

2007 「受動喫煙の影響」日本禁煙学会編『禁煙学』pp.71-78、南山堂。

宮島英紀

2007 『まだ、タバコですか?』、講談社。

森永卓郎

2010 「増税では税収増えず」喫煙文化研究会編『愛煙家通信 No.1』pp.42-44、ワック。

本島進、青木芳夫、半田昌之

2002 『煙草おもしろ意外史』、文芸春秋。

室井尚

2009 『タバコ狩り』、平凡社。

中島らも

- 2003 「喫煙者の受難」西舘一郎編『ユリイカ 2003 年 10 月号』pp.118-119、青土社。

斎藤貴男

- 2005 「『禁煙ファシズム』の狂気」小谷野敦編『禁煙ファシズムと戦う』pp.115-198、KK ベストセラーズ。

世界銀行

- 1999 『たばこ流行の抑制:たばこ対策と経済』、日本公衆衛生協会。(The World Bank, 1999, *Curbing the Epidemic: Government and the Economics of Tobacco Control*, Washington, D.C. : Library of Congress Cataloging in-Publication Data.)
<http://www.health-net.or.jp/tobacco/sekaiginkou/Title.html> (2010/12/23 参照)

谷道健太

- 2002 「禁煙大国、アメリカの惨状」プレスプラン編集部編『タバコを吸わせろ』pp.197-227、サンクチュアリ出版。

千葉康則

- 1989 『なぜ人はたばこを吸うのかー適正喫煙と不適正喫煙』、評伝社。

上野堅實

- 1998 『タバコの歴史』、大修館書店。

U.S Department of Health, Education, and Welfare Public Health Service

- 1964 *Smoking and Health: Report of the advisory committee to the surgeon general of the public health service.* Washington, D.C.: Public Health Service Publication.

白井洋介

- 2007 「タバコの依存性」日本禁煙学会編『禁煙学』pp.96-102、南山堂。

和田光弘

- 2004 『タバコが語る世界史』、山川出版社。

シヴェルブシュ, ヴォルフガング

- 1988 『楽園・味覚・理性 嗜好品の歴史』福本義憲訳、法政大学出版局。(Wolfgang Schivelbusch, 1980, *DAS PARADIES, DER GESCHMACK UND DIE VERNUNFT*. Germany : Carl Hanser Verlag.)

養老孟司、西川りゅうじん

2010 「たばこ『悪者論』の先に見えるモノ」喫煙文化研究会編『愛煙家通信 No.1』
pp.52-58、ワック。

養老孟司、山崎正和

2010 「変な国・日本の禁煙原理主義」喫煙文化研究会編『愛煙家通信 No.1』pp.6-25、
ワック。

Summary

The control on smoking and “tobacco culture”

The purpose of this paper is to clarify the relationship of tobacco and human beings in Japan which government is enforcing the smoking prevention, and clarifying the meaning of tobacco for human beings.

Today, it is said that the smoking is the main factor of lung cancer, pulmonary emphysema, and other cancers and respiratory diseases. And the controls on smoking turned to the world trend. Recently various controls on smoking based on poisonous of tobacco are enforced in Japan. For example, change to non smoking area of public spaces, preventions of underage smoking, supports to quit smoking, and raising tax on tobacco. Japanese citizens recognize the smoking as danger, and accept the controls on smoking.

On the other hand, various relationships have built historically between tobacco and human beings. On this paper, these relationships are called “tobacco culture”. “Tobacco culture” contains not only smokers, but also the governments and the workers of tobacco industry. Consideration to “tobacco culture”, three natures of smoking was found. These are nicotine, “addiction” (not only smokers, governments and tobacco industry also addict to tobacco), and image of smoking.

Examination of the situation of Japan, which government is enforcing the controls on smoking, from “tobacco culture”, the relationship between tobacco and human beings is changing. Smokers are called the addict to nicotine and tobacco. Various negative images are added to smoking and smokers. The government enforces the contradicted policies. And tobacco industry is changing their marketing strategies.

However, the natures of smoking are expected not to change, and “tobacco culture” seems to be maintained for the future. But the relationship between tobacco and human beings will be change, and the meaning of tobacco will be sharper in the near future. People have found different meanings of tobacco by different ages. Tobacco represents people’s desire, and also human nature. This symbol is the meaning of tobacco for human beings.

謝辞

本稿の執筆は多くの人々の協力によって成し遂げられた。ここでそれぞれに感謝の意を表することとしたい。

まず、指導教官である関根久雄先生に感謝したい。本稿の執筆は先生の助言なしには成し得なかった。出来の悪い筆者の論文を何度も読み返し、その度に適切なコメントをしていただいた。また行き詰った時に先生のもとに御相談に行くと、先生は適切な助言をして下さるとともに、楽しい会話で筆者の心を和ませてくれた。関根先生、先生のもとに御相談に行くのは私の楽しみの1つでありました。関根先生の助言があったからこそ、本稿を書きあげることができました。本当にありがとうございました。また合わせて、大学生活のうちの2年間を関根先生のもとで過ごすことができたことに感謝いたします。

また、関根ゼミの先輩・後輩にも感謝したい。共に勉強をしたのは良い思い出であり、それによって筆者は多くの知識や思考の機会を得ることができた。本稿執筆の際にも多くの示唆をいただいた。

関根ゼミの同期生には特に感謝している。彼女たちからは多くの助言をいただいた。ゼミ中の議論では、論敵となり互いに意見を闘わせたこともあったが、それによって多くの思考の機会が得られた。また本稿の執筆中は、時には励ましあい、時には互いに競いあう彼女たちがいたからこそ、がんばることができた。孤独になりがちな執筆では彼女たちに大いに助けられた。

国際総合学類卒、現在システム情報工学研究科の長野さんにも感謝の意を表したい。長野さんは筆者の近しい友人であり、何度も本稿の相談にのっていただいただけでなく、その度に非常に親身になって対応していただいた。大学在学中に彼のような尊敬できる人に出会えたことは、とても貴重なことであった。

さらに、国際総合学類 24 期のみなさんにも感謝の気持ちを伝えたい。大学 4 年間を通して彼らと共に過ごせたことは、筆者にとってとても幸せなことであった。時には真面目に、時には不真面目に過ごした彼らとの日々から、筆者は多くのことを学ぶことができた。

最後に、筆者を現在まで大切に育ててくれた両親にも感謝の意を表して結びとする。